

目次

具体的な施策の展開等	ページ
1 生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底	
(1) がん	1
(2) 循環器疾患	4
(3) 糖尿病	7
(4) CKD(慢性腎臓病)	10
2 社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上	
(1) こころの健康	12
(2) 次世代の健康	14
(3) 働き盛り世代の健康	16
(4) 高齢者の健康	18
3 健康づくりを進める生活習慣の改善と環境づくり	
(1) 栄養・食生活	20
(2) 身体活動・運動	22
(3) 休養	24
(4) 飲酒	25
(5) 喫煙	27
(6) 歯・口腔の健康	30
4 健康を支え、守るための社会環境の整備	
(1) 小学校区単位の健康まちづくり	32
(2) 健康づくりを支えるボランティアの育成・支援	34
(3) 企業・大学等の健康づくり活動の促進	36
成果指標等の推移	38

1 生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底

取り組み項目	(1)がん					
指標項目	1	75歳未満のがんの年齢調整死亡率の減少 (10万人当たり)	基準値	実績値	目標値	
			H22	H25	H27	
				80.0	72.5	70.0
	2	がん検診受診率の向上 (市が実施するがん検診の他、職場検診、 人間ドック等を含む)	基準値	実績値	目標値	
			H23	H27	H30	
			肺	19.9%	29.0%	40%
			胃	28.7%	39.4%	40%
大腸			27.9%	35.1%	40%	
乳	46.3%	48.6%	50%			
子宮頸	37.3%	47.4%	50%			
取り組み施策		要 要				
1	発症予防	禁煙やバランスのとれた食事等がんに対する正しい知識の普及等を行い、がんの発症を予防する。				
2	早期発見	がん検診について、市民にわかりやすい情報提供や、企業や団体等と連携した啓発等をすすめることにより、がん検診の受診率向上を図る。				
3	情報発信・相談支援	がんサロンの支援やがんの治療、在宅医療に関する情報提供等を行い、患者や家族を支援する。				

1. 関係機関・団体における主な取り組み状況等

	具体的な内容等
1	禁煙指導と口腔内で粘膜を刺激する歯や補綴物の調整を積極的に行う。【市歯科医師会】
	熊本県歯科医師会が医科と連携して「熊本県がん患者医科歯科医療連携事業」を継続しており、熊本市歯科医師会もそれに準じて活動している。【市歯科医師会】
	保健師さんと校区運動会などで健康コーナーを設置し、啓発を実施した。若い世代、高齢者、地域役員など100名程の方が参加された。【地域包括支援センター連絡協議会】
	・各市町村における要精密検査者に対して健診後の結果説明会を実施している。【日赤健康管理センター】
	・肺がんについて、禁煙の関心レベルに合わせた禁煙指導を実施し、リーフレット配布や禁煙実施医療機関のパンフレット配布。【日赤健康管理センター】
	・乳がんについて、好発部位や自己触診法を指導。【日赤健康管理センター】
	・肝臓がんについて、食事や運動療法の必要性及びアルコール性肝炎について節酒・禁酒指導。【日赤健康管理センター】
	事業場の産業保健スタッフ等を対象に食事でのがん等の生活習慣病の予防に関する研修、喫煙の健康影響に関する研修会を実施した。【熊本産業保健総合支援センター】
	労働安全衛生法に定める年1回の定期健康診断の事業場での確実な実施を指導している。また、特定化学物質障害予防規則等に定める有害業務に従事する労働者に6ヶ月毎に特殊健康診断の確実な実施を指導している。特に9月を強化月間として周知広報を行っている。【労働基準監督署】
	口腔癌の検診はまだ積極的に行われてはいないので、歯科の日常診療において、軟組織の検査もしっかり行うように啓発する。【熊本市医師会】
2	加入者本人に対し、生活習慣病予防健診(含大腸・胃・肺・乳・子宮頸)を実施。【協会けんぽ】
	特定健診受診券送付時、熊本市のがん検診の受け方を詳細に記載した印刷物を同封。【協会けんぽ】
	リレーフォーライブ及び食と健康フェアに参加し、パネル展示やパンフレット配布によりがんの周知及び検診の受診啓発を行った。【協会けんぽ】
	・施設内で行なう健康診断において、がん検査を中心とした”セレクト健診”を実施している。【日赤健康管理センター】
	・肺がんについて、喫煙者に対して早期発見の為に胸部CT検査の必要性を説明。【日赤健康管理センター】
・乳がんについて、乳エコーやマンモグラフィ検査を案内。【日赤健康管理センター】	

	・大腸がんについて、便潜血陽性者に対して、好発部位や症状、全大腸検査の必要性について 説明し検査へ案内。【日赤健康管理センター】
2	熊本商工会議所の会報誌「商工ひのくに」(月刊・発行部数約6,500部)平成27年4月号のコーナー「情報のひろば」において、「熊本市がん検診のご案内」を掲載。会員企業の事業主並びに従業員に対して、周知及び受診啓発を行った。【熊本商工会議所】
	ポスター等による情報提供を行う。【市歯科医師会】
	・各種がんの発症予防の説明とパンフレットの配布。【日赤健康管理センター】
	・機関紙等での定期的な情報の発信。【日赤健康管理センター】
3	一億総活躍社会の実現の一環として、平成28年2月23日に厚生労働省より、「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」が公表された。このガイドラインは、治療を必要とする労働者が就労継続に起因する病状の悪化を回避し、適切な就業上の措置によって治療に対する配慮を行おうとする事業場への参考となることを目的としており、関係者の役割、事業場における環境整備、個別労働者への支援の進め方などをまとめている。(対象疾病)がん、脳卒中、心疾患、糖尿病、肝炎、その他の難病など、反復・継続して治療が必要となる疾病【労働基準監督署】

2. 関係機関・団体における上記以外のH28の取り組み予定

H28取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・医科のがん検診の中に、ぜひ口腔癌の検診を入れていただけるように働きかける。【市歯科医師会】 ・事業場の産業保健スタッフ等を対象に、がんをもつ労働者と職業生活とのより良い両立支援の研修を開催するとともに、がん検診への受診向上を目的とした啓発等をおこなう。【熊本産業保健総合支援センター】 ・熊本地震の発生にともない、活動できていない。(広報用の資料をお願いしたい。)(チラシ等)【北区内】
---------	--

3. 行政における主な取り組み状況等

	具体的な内容等
1	食と健康フェア等のイベントや地域の催事等の機会を活用し、たばこの健康への影響に関する情報提供や日常生活におけるがんの予防法等について啓発を実施
	国の指針に基づき、肺・胃・大腸・乳・子宮頸がんの5種の検診を実施
	各種がん検診について、市政だより、市ホームページ、ラジオ、民間情報紙等で受診勧奨の広報を実施
	幼児健診や子育てサークル支援、高齢者健康サロン支援等の保健事業、校区単位の健康まちづくりの取り組みを通して、各種がん検診の啓発を実施
	地域における啓発実績 (94校区中 93校区 779回 22,440人) ※その他は区単位、ブロック単位、幼児健診での啓発数含む
	中央区 (19校区 65回 1,852人 その他 13回 1,711人)
	東区 (18校区 94回 2,380人 その他 121回 4,020人)
	西区 (16校区 88回 2,443人 その他 95回 1,919人)
	南区 (20校区 76回 1,879人 その他 3回 45人)
	北区 (20校区 88回 2,213人 その他 136回 3,978人)
	集団健診の機会に各種がん検診の啓発を実施
	南区:城南地域等で実施 (17回 310人)
	北区:植木地域で実施 (6回 1,032人) 北部地域で実施(1回 68人)
2	満40歳になる市民全員にがん検診勧奨はがきを送付(平成27年9月10, 633人)
	満20歳になる女性に対し子宮頸がん検診受診勧奨通知を送付(平成27年8月3, 663人)
	乳がん・子宮頸がん検診において、対象年齢となる偶数年齢者の受診期間を5月末まで猶予する特例受診許可証を発行
	特定年齢(62、65、68歳と67歳の一部)を対象に肺がん検診の受診勧奨ちらしを個別送付(33, 119人)
	協会けんぽやがん対策協定企業等との連携による受診率向上のための啓発を実施
	・協会けんぽ扶養者への特定受診券送付時に市がん検診の案内を同封(約27,000人)
	・がん対策協定企業へ情報提供や広報を依頼
	受診率向上等に向けて、関係課によるがん対策ワーキンググループを設置し、検診のあり方について検討した。(年3回会議を実施)
	がん対策を推進する企業・団体との協定締結に向け公募を実施
	協会けんぽ加入者に、集団検診の受診勧奨を実施した。(植木地区の集団検診)

	保育園を通じて、保護者に検診受診勧奨チラシを配布した。
	がん対策を推進する企業1社とがん対策企業等連携協定を締結した。(H28.3.24)
	大腸がんについては、5歳刻みの方を対象に無料クーポン券を送付(48,859人)
	乳がん及び子宮頸がんについては、平成21～25年度の検診未受診者に無料クーポン券の送付(乳がん:20,256人、子宮頸がん:17,365人)また、受診者を対象に定期受診を促す個別勧奨を実施
2	区内の企業やJA、旅館組合等に対し、従業員のがん検診受診勧奨のためのポスター掲示及び、受診勧奨依頼を行った(6箇所)
	がん検診受診を促す川柳を募集し優秀作品を用いた缶バッジを作成した。優秀作品については、市政だよりや検診チラシなどにも掲載した。
	がん検診受診者で要精密検査となったが未受診の者への受診勧奨を行った。(対象者356人)
	がん検診受診率向上のために、校区の各がん検診の受診率等の資料を作成し、市民への啓発を図る。大腸がん検診受診率向上のために、市民への啓発用の資料を作成し、検診実施機関である医療機関での受診勧奨を依頼する
	わくわく健康塾において、大腸がん専門医と大腸がん体験者による講演会を開催した。
	働き世代や子育て世代を対象にしたがんサロンを毎月1回開催し、がん患者を支援(12回)
	がん体験者の体験談を取り入れたがんに関する出前講座を開設し、検診の重要性やがんになっても、当惑することがないような啓発を実施(H27年度は1件)
3	がんに関する悩みや不安への相談対応及び治療法に関する情報発信等を行う「がんサポートセンター」を開設(平成25年7月1日)平成27年度の相談件数:113件 がん患者大交流会を開催(1回) がん患者でも安心して療養できる在宅医療についての講演会や研修会を開催(1回)
	図書館と連携した啓発を実施。森都心プラザの図書館に、がんに関連する資料を設置(各種がんに関するパンフレット、がん相談・がんサロンの案内リーフレット、検診の案内)
	ホームページ「がん情報センター」の情報の更新

4. 行政における上記以外のH28の取り組み予定

H28取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・仮設住宅でのがん検診を検討している。 ・特定年齢を対象に、肺がん検診に加え、胃・大腸がん検診についても記載した受診勧奨チラシを個別送付。 ・受動喫煙防止のため、必要に応じ、親子(母子)健康手帳交付時に禁煙手帳の交付を行う。
---------	--

※参考(1)

熊本市がん検診受診率(推計対象者による算出) 職場健診、人間ドック等は含まず

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
肺がん	対象者数	193,079	193,079	203,783	203,783	203,783	203,783
	受診者数	27,676	25,127	22,861	22,579	22,443	22,679
	受診率	14.3%	13.0%	11.2%	11.1%	11.0%	11.1%
胃がん	対象者数	193,079	193,079	203,783	203,783	203,783	203,783
	受診者数	11,688	11,022	10,556	10,107	9,904	9,477
	受診率	6.1%	5.7%	5.2%	5.0%	4.9%	4.7%
大腸がん	対象者数	193,079	193,079	203,783	203,783	203,783	203,783
	受診者数	21,704	24,708	22,670	22,467	22,194	22,512
	受診率	11.2%	12.8%	11.1%	11.0%	10.9%	11.0%
乳がん	対象者数	127,030	127,030	131,536	131,536	131,536	131,536
	受診者数	12,826	13,124	12,036	11,837	14,183	11,491
	受診率	18.9%	19.4%	18.1%	17.1%	18.9%	18.6%
子宮がん	対象者数	164,362	164,362	167,436	167,436	167,436	167,436
	受診者数	20,168	19,936	19,017	18,678	23,530	16,973
	受診率	23.9%	23.5%	23.0%	22.0%	24.8%	23.7%

※参考(2)

無料クーポン利用率
(H27実績)

(単位:人)

対象者	利用者	利用率
48,859	3,968	8.1%
20,256	3,771	18.6%
17,365	2,891	16.6%

1 生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底

取り組み項目	(2) 循環器疾患						
指標項目	3	脳血管疾患・虚血性心疾患の年齢調整死亡率の減少 (10万人当たり)	基準値		実績値	目標値	
			H22		H25	H34	
			脳血管疾患	男性	36.3	34.9	28.4
				女性	22.9	19.0	20.7
		虚血性心疾患	男性	22.1	22.7	17.0	
			女性	7.6	8.0	4.3	
	4	血圧が正常域の者の増加	基準値		実績値	目標値	
			H23		H27	H34	
			51.4%		53.5%	増加傾向へ	
	5	脂質異常症(高コレステロール血症)患者の減少 ※LDLコレステロール160mg/dl以上	基準値		実績値	目標値	
			H23		H27	H34	
			男性	10.3%	10.6%	6.2%	
			女性	15.2%	15.8%	8.8%	
	6	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少	基準値		実績値	目標値	
			H20		H25	H29	
該当者			14.9%	16.1%	H20に比べ 25.0%減少		
予備群	13.0%	12.0%					
7	特定健康診査の受診率・特定保健指導実施率の向上	基準値		実績値	目標値		
		H23		H26	H29		
		診査受診率	25.8%	28.1%	60.0%		
		指導実施率	16.8%	13.1%	60.0%		
取り組み施策	概 要						
1. 発症予防・早期発見	循環器疾患の予防に関する知識の普及や、特定健康診査の受診を啓発し、脳血管疾患、虚血性心疾患等の発症予防に取り組む。						
2. 重症化防止	要治療者で医療機関未受診の者に受診勧奨を行うとともに、脳卒中地域連携パスの利用に関する情報提供を行うなど重症化防止に努める。						
3. 推進体制の整備	市民への啓発を進めるため、医療機関や医療保険者、事業所の健康管理者等との連携を図る。						

1. 関係機関・団体における主な取り組み状況等

具体的な内容等
循環器疾患と歯周病の関連性が明らかになって来たので、啓発活動に力を入れ、定期管理を推進する。【市歯科医師会】
保健師さんと地域のイベントで特定健康診査などの受診を啓発した。約100名程に啓発。【地域包括支援センター連絡協議会】
加入者本人に対し、生活習慣病予防健診(含大腸・胃・肺・乳・子宮頸)を実施。【協会けんぽ】(再掲)
・機関誌にてMRI装置更新による脳内血管疾患に関する啓発。【日赤健康管理センター】
・健康支援サイト「日赤hara凹ナビ」を制作し、登録者に健康情報を配信している。昨年度から「歩数でマップ」を追加して、歩いた歩数をポイントにしてランキングに反映させている。【日赤健康管理センター】
・血圧高値対象者へ高血圧についてのリーフレット配布と説明。(自己血圧測定方法・食事運動療法について)【日赤健康管理センター】
・脂質異常対象者へ脂質異常症についてのリーフレット配布と説明。(食事運動療法について)【日赤健康管理センター】
・メタボリックシンドローム対象者へ特定保健指導の実施。(積極的支援・動機づけ支援)【日赤健康管理センター】

	事業場の産業保健スタッフ等を対象に、食生活の見直しを図り、脳卒中や心臓病の予防に関する研修会を実施。【熊本産業保健総合支援センター】
1	労働安全衛生法に定める年1回の定期健康診断の事業場での確実な実施を指導している。また、特定化学物質障害予防規則等に定める有害業務に従事する労働者に6ヶ月毎に特殊健康診断の確実な実施を指導している。特に9月を強化月間として周知広報を行っている。(再掲(1)がん)【労働基準監督署】
	歯周病の管理を徹底する。【市歯科医師会】
	・人間ドックにおいて特定保健指導受診勧奨用パンフレットを配布し、診察・問診・健康相談時に、医師・保健師・管理栄養士により積極的な利用勧奨をおこなっている。【日赤健康管理センター】
	・要治療判定者であって医療機関未受診者について受診勧奨を実施。【日赤健康管理センター】
2	・食事運動療法について指導を実施し重症化予防に努める。【日赤健康管理センター】
	一億総活躍社会の実現の一環として、平成28年2月23日に厚生労働省より、「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」が公表された。このガイドラインは、治療を必要とする労働者が就労継続に起因する病状の悪化を回避し、適切な就業上の措置によって治療に対する配慮を行おうとする事業場への参考となることを目的としており、関係者の役割、事業場における環境整備、個別労働者への支援の進め方などをまとめている。 (対象疾病)がん、脳卒中、心疾患、糖尿病、肝炎、その他の難病など、反復・継続して治療が必要となる疾病(再掲(1)がん)【労働基準監督署】
3	医科への連携の働きかけを行う。【市歯科医師会】

2. 関係機関・団体における上記以外のH28の取り組み予定

H28取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ポスターや講演会などを通じて啓発をはかる。【市歯科医師会】 ・協会けんぽとの契約により、血液検査を実施。本人の健康度評価・途中終了者の回避に活用する予定【日赤健康管理センター】 ・中等度高血圧が経年的に持続している受診者への積極的受診勧奨(紹介状に準じる受診勧奨ハガキを作成し受診者へ渡している)【日赤健康管理センター】
---------	---

3. 行政における主な取り組み状況等

	具体的な内容等
	特定健診受診率向上のため、国保加入者に対し、電話や個別勧奨通知を送付 (電話約65,000件、ハガキ約80,000件)
1	<p>子育てサークル支援や高齢者健康サロン支援等の保健事業、校区単位の健康まちづくりの取り組みを通して、循環器疾患の予防等に関する情報提供や特定健診の受診を啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度地域における循環器疾患の啓発実績 (94校区中 82校区 計 438回 14,060人) ※その他は区単位、ブロック単位での啓発数 中央区(17校区 51回 1,250人 その他 1回 12人) 東区(18校区 55回 1,282人 その他 9回 1,230人) 西区(14校区 64回 1,841人 その他 76回 3,096人) 南区(16校区 104回 2,479人 その他 35回 802人) 北区(17校区 32回 1,069人 その他 11回 999人) ・平成27年度地域における特定健診の啓発実績 (94校区中 93校区 計 536回 14,776人) ※その他は区単位、ブロック単位での啓発数 中央区(19校区 86回 2,896人 その他 1回 33人) 東区(18校区 71回 1,978人 その他 4回 114人) 西区(16校区 141回 3,463人 その他 18回 427人) 南区(20校区 100回 1,933人 その他 2回 24人) 北区(20校区 92回 2,718人 その他 21回 1190人)
2	<p>集団健診の機会に循環器疾患の予防に関する情報提供や特定健診の受診を啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・循環器疾患の啓発実績 南区:城南地域で実施 (15回 494人) 北区:植木地域で実施 (6回 1,042人) ・特定健診の啓発実績 南区:城南地域で実施 (21回 401人) 北区:植木地域で実施 (6回 1,042人) 北部地域(1回 68人) 龍田地域(1回 60人)
	「健康づくりできます店」を多くの市民の方々に活用してもらうためスタンプラリーを開催した。

2	特定健診受診率向上のため、医療機関と治療中者に対する受診勧奨の取り組み強化、協会けんぽとの共同事業の実施
	市民医療講演会のテーマを、「脳血管疾患及び心疾患」として開催。病気や市内の医療機関の優れた治療技術について、医師が市民に分かりやすい説明を行った。(H27年度は1回180名)
	集団健診の結果説明会での啓発を、従来の植木地区に加え、新たに龍田、北部地区での集団健診についても実施する
3	重症高血圧の要治療者に対して保健師や栄養士による受診勧奨を実施(文書や電話、家庭訪問等)
	区単位で医療機関と地域、区役所等との連携強化を図るため生活習慣病対策ネットワーク連絡会を開催 開催実績 5回 医療機関118人、地域等267人、行政136人、計521人

4. 行政における上記以外のH28の取り組み予定

H28取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所健康チェックを行い、震災後の生活習慣の変化に伴う生活習慣病の発症予防、悪化防止を図りQOLの維持を図った。 ・平成28年8月10日に雁回館避難所にて、健康セミナーを実施した。今後、仮設住宅居住者に対して健康セミナーを計画・実施する。
---------	---

1 生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底

取り組み項目		(3)糖尿病				
指標項目	8	治療継続者の割合の増加 HbA1c6.5%(NGSP値)以上で治療中の者の割合	基準値	実績値	目標値	
			H23	H27	H34	
				41.3%	45.2%	増加傾向へ
	9	血糖コントロール指標におけるコントロール不良者の割合の減少 ※HbA1cが8.4%(NGSP値)以上の者	基準値	実績値	目標値	
			H23	H27	H34	
				1.3%	1.0%	基準値より0.2%減少
10	糖尿病有病者の増加の抑制 糖尿病治療薬内服中またはHbA1c6.5%(NGSP値)以上未治療中者の割合	基準値	実績値	目標値		
		H23	H27	H34		
			10.2%	10.8%	減少傾向へ	
取り組み施策		観 望				
1	発症予防	糖尿病の発症予防のため、糖尿病やその予防法について正しい理解(知識や技術等)の普及啓発を図る。				
2	早期発見	糖尿病の早期発見のため特定健診・職域での定期健診等の受診率向上や保健指導の徹底を行う。				
3	重症化防止	糖尿病の重症化を防ぎ、合併症や心血管疾患の発症予防、進展抑制を図る。				
4	推進体制の強化	地域保健医療の連携体制、職域や地域コミュニティ等において糖尿病の発症予防から悪化防止までの推進体制の整備を図る。				

1. 関係機関・団体における主な取り組み状況等

	具体的な内容等
1	熊本県歯科医師会が「糖尿病・歯周病医療連携」を継続しており、熊本市歯科医師会もそれに準じてさらなる啓発活動行っていく。【市歯科医師会】
	歯周病の定期管理を徹底する。【市歯科医師会】
	校区運動会の時、健康コーナーにて、簡易血糖値検査を実施(保健師さん、健つく会)。約50名程の参加あり。【地域包括支援センター連絡協議会】
	健診結果データの他支部との比較等により熊本支部の特徴に基づき高血糖に着目して、データヘルス計画を策定。具体的には、平成29年度末までに「40歳以上の健診受診者の空腹時血糖110mg/dl以上の割合が減少する」ことを上位目標とした。下位目標(手段目標)として1「加入者が糖尿病を理解し、その予防方法や改善策を知っている」2「スモールチェンジ実施事業所で空腹時血糖が改善する事業所が増える」3「受診勧奨対象者の受診割合が増える」ことをあげた。1では、特定健診・特定保健指導の受診率アップを図り、関係機関と連携した糖尿病啓発広報等を実施。2では、重症化予防対策強化ということで、これまでの文書・電話勧奨に加え訪問による勧奨、中断を防ぐためのフォローまで実施することを計画したが27年度は訪問にまで至らなかった。(取り組み施策1~4を全て含む)【協会けんぽ】
	・顧客からの依頼を受け、保健師・管理栄養士とともに、地域・職域・健康保険組合・共済組合の方を対象にウォーキング・筋トレ指導等の教室・セミナーに携わる。【日赤健康管理センター】
	・健康支援サイト「日赤haraナビ」を制作し、登録者に健康情報を配信している。【日赤健康管理センター】
	・糖尿病や予防について知識普及のための指導及びパンフレット配布。【日赤健康管理センター】
	事業場の産業保健スタッフ等を対象に、食生活の見直しを図り、糖尿病等予防に関する研修会を実施。【熊本産業保健総合支援センター】
	労働安全衛生法に定める年1回の定期健康診断の事業場での確実な実施を指導している。また、特定化学物質障害予防規則等に定める有害業務に従事する労働者に6ヶ月毎に特殊健康診断の確実な実施を指導している。特に9月を強化月間として周知広報を行っている。(再掲(1)がん)【労働基準監督署】
	重度の歯周病患者に糖尿病が隠れている場合があるので、検査を勧める。【市歯科医師会】
2	加入者本人に対し、生活習慣病予防健診(含大腸・胃・肺・乳・子宮頸)を実施。【協会けんぽ】(再掲)
	・人間ドックにおいて特定保健指導受診勧奨用パンフレットを配布し、診察・問診・健康相談時に、医師・保健師・管理栄養士により積極的な利用勧奨をおこなっている。【日赤健康管理センター】

	歯周病の定期管理を徹底する。【市歯科医師会】
	血糖高値者へ文書及び電話による受診勧奨を実施【協会けんぽ】 (対象者) 一次勧奨対象者:空腹時血糖126mg/dl以上HbA1c6.5%(NGSP値)以上 二次勧奨対象者:空腹時血糖160mg/dl以上HbA1c8.4%(NGSP値)以上 (方法) 一次勧奨対象者へは文書、二次勧奨対象者へは2回の文書または1回文書+電話による勧奨を行った。 (勧奨人数) 一次勧奨:1,449人 二次勧奨:677人
3	・医療保険者からの委託で糖尿病重症化予防セミナーを実施した。【日赤健康管理センター】
	・高血糖の未受診者に対する受診奨励。【日赤健康管理センター】
	・検査データで即治療の必要なレベルの方については、熊本連携パスを利用し受診勧奨を実施【日赤健康管理センター】
	一億総活躍社会の実現の一環として、平成28年2月23日に厚生労働省より、「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」が公表された。このガイドラインは、治療を必要とする労働者が就労継続に起因する病状の悪化を回避し、適切な就業上の措置によって治療に対する配慮を行おうとする事業場への参考となることを目的としており、関係者の役割、事業場における環境整備、個別労働者への支援の進め方などをまとめている。 (対象疾病)がん、脳卒中、心疾患、糖尿病、肝炎、その他の難病など、反復・継続して治療が必要となる疾病(再掲(1)がん)【労働基準監督署】

2. 関係機関・団体における上記以外のH28の取り組み予定

H28取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・患者への啓蒙をはかる。医科へのさらなる連携の働きかけを行っていく。【市歯科医師会】 ・要医療者への受診勧奨を強化する。受診確認後、受診継続のための事後フォローまで行う予定。【協会けんぽ】 ・協会けんぽとの契約により、血液検査を実施。本人の健康度評価・途中終了者の回避に活用する予定【日赤健康管理センター】 ・熊本地域糖尿病療養指導士研修会へ参加し、受診者への支援に役立てる予定。【日赤健康管理センター】
---------	---

3. 行政における主な取り組み状況等

	具体的な内容等																														
	平成24年度から11月の世界糖尿病デーに併せた啓発を実施 糖尿病啓発イベント(1回・延べ913人)																														
	ラジオや市政だより、懸垂幕等を活用した啓発																														
	若い世代をターゲットにした健康増進、肥満改善の支援として、携帯電話やスマートフォン等を活用しメールマガジンやフェイスブックで健康情報を発信																														
	「健康づくりできます店」を多くの市民の方々に活用してもらうためスタンプラリーを開催した(再掲(2)循環器疾患)																														
1	<p>幼児健診や、子育てサークル支援や高齢者健康サロン支援、糖尿病予防教室等の保健事業、校区単位の健康まちづくりの取り組みを通して、糖尿病やその予防等に関する情報提供を実施</p> <p>地域における啓発実績 (94校区中 66校区 計296回 10,627人)※その他は区単位、ブロック単位での啓発数</p> <table border="1"> <tr> <td>中央区(15校区)</td> <td>41回</td> <td>1,022人</td> <td>その他</td> <td>2回</td> <td>233人</td> </tr> <tr> <td>東区(13校区)</td> <td>26回</td> <td>523人</td> <td>その他</td> <td>8回</td> <td>224人</td> </tr> <tr> <td>西区(12校区)</td> <td>40回</td> <td>1,644人</td> <td>その他</td> <td>77回</td> <td>3,338人</td> </tr> <tr> <td>南区(15校区)</td> <td>49回</td> <td>1,299人</td> <td>その他</td> <td>24回</td> <td>586人</td> </tr> <tr> <td>北区(11校区)</td> <td>22回</td> <td>901人</td> <td>その他</td> <td>7回</td> <td>857人</td> </tr> </table>	中央区(15校区)	41回	1,022人	その他	2回	233人	東区(13校区)	26回	523人	その他	8回	224人	西区(12校区)	40回	1,644人	その他	77回	3,338人	南区(15校区)	49回	1,299人	その他	24回	586人	北区(11校区)	22回	901人	その他	7回	857人
中央区(15校区)	41回	1,022人	その他	2回	233人																										
東区(13校区)	26回	523人	その他	8回	224人																										
西区(12校区)	40回	1,644人	その他	77回	3,338人																										
南区(15校区)	49回	1,299人	その他	24回	586人																										
北区(11校区)	22回	901人	その他	7回	857人																										
	<p>集団健診の機会に糖尿病の予防に関する情報提供や特定健診の受診を啓発</p> <p>南区:富合、城南地域等で実施(13回 497人)</p> <p>北区:植木地域で実施(6回 1,042人)龍田地域(1回 60人)</p>																														
	校区単位の健康まちづくりの取り組みにおける健康づくりコーナー等において、「けんつく会(健康をつくるボランティア医師の会)」の協力のもと簡易血糖検査器を活用した住民への啓発を行った。																														
	集団健診の結果説明会での啓発を、従来の植木地区に加え、新たに龍田地区での集団健診についても実施する。																														

1 生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底

取り組み項目	(4) CKD(慢性腎臓病)			
指標項目	11 新規人工透析者数の減少	基準値	実績値	目標値
		H23 273人	H27 228人	H30 200人
取り組み施策	概 要			
1 発症予防	CKDの発症予防のためCKDやその予防法について正しい理解(知識や技術等)の普及啓発を図る。			
2 早期発見	CKDやCKDの危険因子である糖尿病や高血圧などの早期発見のために、特定健診・職域での定期健診等の受診率向上や保健指導の徹底を行う。			
3 重症化防止	要医療者(腎機能悪化者、糖尿病者、重症高血圧者など)へ医療機関受診勧奨を行い、CKDや心血管疾患などの予防、進展抑制を図る。			
4 推進体制の強化	地域保健医療の連携体制、職域や地域コミュニティ等においてCKDの発症予防から悪化防止までの推進体制の整備を図る。			

1. 関係機関・団体における主な取り組み状況等

	具体的な内容等
1	糖尿病からのCKD発症が多いという事なので、歯周病を管理することによって、糖尿病の発症や進行を防ぐ。【市歯科医師会】
	口腔内の慢性感染症とIga腎症との関連が言われているので、治療を促す。【市歯科医師会】
	啓発活動を行う。【市歯科医師会】
	校区運動会の時、保健師さんと啓発。約100名程に啓発。【地域包括支援センター連絡協議会】
	・医療保険者主催のセミナーにおいてCKDの病態やその予防法、及びメタボリックシンドロームとの関連について講演を行っている。【日赤健康管理センター】
	・顧客からの依頼を受け、保健師・管理栄養士とともに、地域・職域・健康保険組合・共済組合の方を対象にウォーキング・筋トレ指導等の教室・セミナーに携わっている。【日赤健康管理センター】
2	事業場の産業保健スタッフ等を対象に、CKDの危険因子である糖尿病や高血圧等に関する研修会を実施。【熊本産業保健総合支援センター】
	労働安全衛生法に定める年1回の定期健康診断の事業場での確実な実施を指導している。また、特定化学物質障害予防規則等に定める有害業務に従事する労働者に6ヶ月毎に特殊健康診断の確実な実施を指導している。特に9月を強化月間として周知広報を行っている。(再掲(1)がん)【労働基準監督署】
	口腔内に異常を感じられた時には、医科への受診を促す。【市歯科医師会】
3	加入者本人に対し、生活習慣病予防健診(含大腸・胃・肺・乳・子宮頸)を実施。【協会けんぽ】(再掲)
	歯周病の管理を徹底する。【市歯科医師会】
	H26年度分析結果から、人工透析導入の時期を遅らせるため、独自の基準を設けた対象者へ受診勧奨実施。【協会けんぽ】
4	一億総活躍社会の実現の一環として、平成28年2月23日に厚生労働省より、「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」が公表された。このガイドラインは、治療を必要とする労働者が就労継続に起因する病状の悪化を回避し、適切な就業上の措置によって治療に対する配慮を行おうとする事業場への参考となることを目的としており、関係者の役割、事業場における環境整備、個別労働者への支援の進め方などをまとめている。(対象疾病)がん、脳卒中、心疾患、糖尿病、肝炎、その他の難病など、反復・継続して治療が必要となる疾病(再掲(1)がん)【労働基準監督署】
	医科との連携を進める。【市歯科医師会】

2. 関係機関・団体における上記以外のH28の取り組み予定

H28取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・口腔内の慢性感染症の治療を促す。医科との連携を進める。【市歯科医師会】 ・H26年度の分析結果から、人工透析導入の時期を遅らせるため、独自に基準を設けた対象者へ受診勧奨を行う。受診確認後、受診継続のためのフォローまで行う予定。【協会けんぽ】
---------	--

3. 行政における主な取り組み状況等

具体的な内容等	
	<p>市政だよりやCKDホームページ、懸垂幕や、イベントや講演会などを通した啓発(再掲(3)糖尿病)</p> <p>若い世代をターゲットにした健康増進、肥満改善の支援として、携帯電話やスマートフォン等を活用しメールマガジンやフェイスブックで健康情報を発信(再掲(3)糖尿病)</p> <p>「健康づくりできます店」を多くの市民の方々に活用してもらうためスタンプラリーを開催した(再掲(2)循環器疾患)</p> <p>特定健診の結果、CKD予備群の方を対象に、各区役所でCKD予防教室、糖尿病予防教室等を開催 対象者652人中161人CKD予防教室参加 *未受講者には個別健康相談や電話等によりフォロー実施</p> <p>幼児健診や、子育てサークル支援や高齢者健康サロン支援等の保健事業、校区単位の健康まちづくりの取り組みを通じて、CKDやその予防等に関する情報提供を実施</p> <p>地域における啓発実績 (94校区中 66校区 計255回 8,153人)※その他は区単位、ブロック単位での啓発数 中央区(11校区 28回 779人 その他 0回 0人) 東区(13校区 26回 617人 その他 5回 141人) 西区(13校区 40回 815人 その他 73回 2,874人) 南区(12校区 36回 916人 その他 7回 89人) 北区(17校区 32回 903人 その他 8回 1,019人)</p> <p>集団健診の機会にCKDの予防に関する情報提供や特定健診の受診を啓発 南区:富合、城南地域等で実施 (9回 241人) 北区:植木地域で実施 (1回1,042人)龍田地域(1回 60人)</p> <p>減塩食実践講座を実施(1回22人)</p> <p>食事で防ぐ高血圧教室を実施</p>
1	<p>CKDの予防や早期発見のため、子育てサークル支援や高齢者健康サロン支援等の保健事業、校区単位の健康まちづくりの取り組みを通じて、循環器疾患や糖尿病の予防、特定健診の受診啓発を実施(再掲(2)循環器疾患、(3)糖尿病)</p> <p>・地域における循環器疾患の啓発実績 (94校区中 82校区 計 438回 14,060人) ・地域における糖尿病の啓発実績 (94校区中 66校区 計 296回 10,627人) ・地域における特定健診の啓発実績 (94校区中 93校区 計 536回 14,776人)</p> <p>特定健診受診率向上のため、医療機関と治療中者に対する受診勧奨の取り組み強化、協会けんぽとの共同事業の実施(再掲(2)循環器疾患)</p>
2	<p>CKDの未治療者に対して保健師や栄養士による受診勧奨を実施(文書及び電話等) ・受診勧奨実績:特定健診受診者で腎専門医レベルかつ未治療者308人</p> <p>かかりつけ医から腎臓専門医への患者紹介件数(CKD病診連携実績) 平成27年度120件(累計1,395件)</p>
3	<p>CKD対策推進会議(市医師会、公的病院、健診機関、市民団体等で構成)で各関係機関との協働による取り組みの推進(52団体 90人参加)</p> <p>区単位で医療機関と地域、区役所等との連携強化を図るため生活習慣病対策ネットワーク連絡会を開催(再掲(2)循環器疾患) 開催実績 5回 医療機関118人、地域等267人、行政136人、計521人</p> <p>かかりつけ医と専門医とのCKD病診連携の推進を図るため、かかりつけ医説明会を医師会と協働で実施(2回 225人) CKD病診連携医数(内科医標榜61.8%) 343人</p> <p>かかりつけ医と専門医との連携を図るためのプロジェクト会議開催(4回)</p> <p>かかりつけ医と専門医等によるプロジェクト会議により病診連携システムの効果検証等の実施</p> <p>CKDの保健指導等を円滑に実施するため、関係課を集めたCKD対策推進保健指導プロジェクトを開催(2回)</p> <p>事業開始後7年を経たの検証・事業評価を行い、第2ステージに向けて今後の方針について検討を行う。</p>
4	

4. 行政における上記以外のH28の取り組み予定

H28取り組み	<p>平成28年8月10日に雁回館避難所にて、健康セミナーを実施した。今後、仮設住宅居住者に対して健康セミナーを計画・実施する。(再掲2循環器疾患)</p>
---------	--

2 社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上

取り組み項目		(1)こころの健康			
指標項目	12	自殺者の減少(人口10万人当たり)	基準値	実績値	目標値
			H17	H26	H28
			19.3	15.9	15.4
	13	睡眠を十分にとっている市民の割合	基準値	実績値	目標値
			H24	H27	H30
			53.3%	53.3%	68.7%
14	ストレスをためないよう気分転換を図っている市民の割合	基準値	実績値	目標値	
		H24	H27	H30	
		51.1%	50.6%	65.7%	
取り組み施策		概要			
1	早期発見や啓発等	こころの健康相談などを通して、うつ病の早期発見や早期治療につなげるとともに、市民への精神疾患についての啓発を行う。			
2	子どもたちのこころの健康	子どもたちのこころの健康保持と子どもたちを取り巻く関係者への児童思春期の精神保健等の理解の普及を図る。			
3	自殺対策	自殺対策として包括相談会や啓発等を行うとともに、関係者間の連携強化を図る。			

1. 関係機関・団体における主な取り組み状況等

	具体的な内容等
1	・ストレスチェックを実施している。【日赤健康管理センター】
	・企業・事業場からの依頼を受けてこころの健康に関する講話を行っている。【日赤健康管理センター】
	事業場の産業保健スタッフ等を対象に、メンタルヘルスケア関連及びストレスチェック制度の研修会を開催した。また事業場の養成による戸別訪問を実施しメンタルヘルスに関する取り組み支援を実施。【熊本産業保健総合支援センター】
	労働者の心の健康の保持増進のための指針(平成18年3月31日付け健康保持増進のための指針公示第3号)により事業場を指導している。また、H27年12月から50人以上の事業場に義務づけがなされる「ストレスチェック」について周知広報を実施した。【労働基準監督署】
2	熊本市小中学校PTAにおける研修会の実施を助成する単P研修会助成制度の展開。 H27年度は総計51校に助成金(各校1万円)支給。思春期に関する研修会も多数実施されている。 (例:7/10富合中「思春期の子育てのコツ〜この時期にしておくべきこと〜」【PTA協議会】)
3	事業場の産業保健スタッフ等を対象に、職場における自殺の予防と対応の研修会を実施。【熊本産業保健総合支援センター】

2. 関係機関団体における上記以外のH28の取り組み予定

H28取り組み	・かみ合わせや顎関節症と心の健康との関連が言われているので、注意しながら治療に取り組む。【市歯科医師会】 ・震災後は「心とからだの健康観察」を定期的実施し、子どもたちの状態を把握し、早期にカウンセリングにつなげている。【長嶺小】
---------	---

3. 行政における主な取り組み状況等

	具体的な内容等
1	市民への精神疾患についての啓発として、精神保健福祉普及運動やホームページを活用した啓発、研修会や相談会でのパンフレット配布、こころの健康づくり講演会等を実施
	精神科医師・心理士・保健師等による相談を実施(こころの健康センター相談件数 延べ7,783件、区役所2,496件)
	うつ病等の精神疾患の早期発見・早期治療を図るため、「かかりつけ医等心の健康対応力向上事業」を実施(県との合同事業)
	平成26年10月からひきこもり支援センター「りんく」を設置し、対象者及び家族の支援を強化した。

	<p>・学校におけるこころの健康についての環境整備や早期発見の取り組みとして、児童生徒や保護者が悩み等を話せるようにスクールカウンセラー、心のサポート相談員の配置やスクールソーシャルワーカー、ユア・フレンドを派遣(スクールカウンセラー相談数 延べ4,267件、心のサポート相談員対応件数 延べ 13,473件、スクールソーシャルワーカー派遣数 521件、ユア・フレンド派遣学校数 71校)</p> <p>・昨年度に引き続き、スクールカウンセラーを拠点中学校21校に配置し、全中学校42校に対応した。また、スクールソーシャルワーカーは6人体制で対応した。</p>
2	<p>いじめの未然防止、早期発見に向け、実態を把握し早期に解決するため小中学校の児童生徒を対象に、毎月1回「きずなアンケート」及び、高校も含めた年1回「心のアンケート」を実施</p> <p>・急激な環境の変化等による精神的な悩みや不安等を抱える児童生徒の心のケアに対して、緊急対応相談員(臨床心理士)の派遣を実施。(対応件数50件)</p> <p>また、緊急対応相談員(弁護士)によるいじめ等の問題行動等への相談・支援を実施(対応件数2件)</p> <p>思春期精神保健福祉研修会(1回 参加者202人)や自殺予防研修会(1回 参加者116名)を開催</p>
	<p>自殺予防週間、アルコール関連問題啓発週間に伴う啓発イベントや、自殺対策強化月間において、パネル展示等を実施</p> <p>うつ病予防として、こころのスキルアップ講演会(1回 参加者170名)を開催</p> <p>自殺予防週間等を活用し、精神科医師・弁護士等による包括相談会(相談件数 延べ93件)や、九州・沖縄・山口一斉電話相談(相談件数151件)を実施</p>
3	<p>保健・医療・福祉・教育・労働・警察等の関係機関との連携強化を図ることを目的に自殺対策連絡協議会を開催</p> <p>認知行動療法研修会(1回 参加者131名)、高齢者自殺予防研修会(1回 参加者43名)、電話対応スキルアップ研修会(1回 参加者45名)、ゲートキーパー養成研修を実施(2回 延べ参加者45名)を開催。自死遺族支援として自死遺族グループミーティング(6回 延べ参加者12名)を実施</p>

4. 行政における上記以外のH28の取り組み予定

H28取り組み	・自殺予防月間に市民への周知を目的としたラッピング電車を運行する。
---------	-----------------------------------

2 社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上

取り組み項目	(2)次世代の健康				
指標項目	15	全出生数中の低出生体重児の割合の減少	基準値	実績値	目標値
			H22	H26	H34
			9.2%	9.5%	減少傾向へ
	16	肥満傾向にある子どもの割合の減少 (小学校5年生の中等度・高度肥満傾向児の割合)	基準値	実績値	目標値
			H23	H27	H34
			男子	3.98%	4.0%
	女子	2.92%	2.9%	減少傾向へ	
	17	運動やスポーツを習慣的にしている子どもの割合の増加 (週に3日以上運動習慣のある小学5年生)	基準値	実績値	目標値
			H23	H27	H34
			男子	66.3%	62.6%
	女子	41.4%	43.9%	増加傾向へ	
	18	子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	基準値	実績値	目標値
H24			H27	H30	
19	子育てが楽しいと感じる市民の割合	基準値	実績値	目標値	
		H24	H27	H30	
		83.8%	84.6%	90.0%	
取り組み施策	概 要				
1	早産予防	低出生体重児の減少を図るため妊娠前や妊娠期の心身の健康づくりを推進する。			
2	子どもの健康的な生活習慣の獲得	子どもの健やかな発育や生活習慣の形成のため、健康支援や子育て支援の充実を図るとともに、保育園や幼稚園、学校等、関係機関との連携強化を図る。			
3	子育てしやすい環境づくり	子育て中の親子が地域の中で安心して暮らしていけるために、地域の子育て情報の提供や親子同士の交流を行うなど、地域での子育て支援の充実を図る。			
4	思春期等への支援	性感染症の予防など思春期等における健康づくりを行う。			

1. 関係機関・団体における主な取り組み状況等

	具体的な内容等
1	無料妊婦健診の実施と、その際に歯周病と早産の関係の啓蒙と治療勧告を行う。【市歯科医師会】
	う蝕や歯周病の母子感染の啓蒙を行う。【市歯科医師会】
2	食事指導を行う。(食事内容と食べ方)【市歯科医師会】
	夏休みに「すこやかカード」を配布し、「早寝、早起き、朝ごはん」の生活リズムが崩れないように取り組んだ。【長嶺小】
	熊本市小中学校PTAにおける研修会の実施を助成する単P研修会助成制度の展開。 H27年度は総計51校に助成金(各校1万円)支給。生活習慣に関する研修会も多数実施されている。 (例:12/2龍田小学校「SNSの現状は?正しい理解と利用について」【PTA協議会】)
	南区隈庄小学校PTAの取り組み。年度初めに「早寝・早起き・朝ごはんアンケート」実施。学校養護教諭と連携し問題点の掘り起こし。年度内に2回「生活リズムチャレンジ」を実施して、良好な生活習慣形成への意欲を刺激。実施後のアンケートで「取り組んで良かった」との声が多く寄せられている。また、小学校で子どもフォーラムを実施、SNSに関する「くまんしゅルール」作成に協力。親・子・学校間で現代社会の生活習慣に関する問題意識の共有に寄与。【PTA協議会】
	熊本市PTA研修大会(H27/11/28)において、生活習慣関連の分科会講演会実施。 「ネット社会をかしこく生きる・豊かに生きる」～子どもたちに伝えたい7つの知恵～ 講師:玉名市立玉名小学校 校長 戸田俊文氏 【PTA協議会】

	健康保険組合・共済組合の家族を対象に、運動の重要性や楽しさを伝えるために、ストレッチ体操やダンス等を交えた運動プログラムを実施した。(年間3回)【日赤健康管理センター】
3	熊本市小中学校PTA活動において、子育てや地域連携に関する事業を助成するCPプランの展開。H27年度は、家族プラン20校(親子レクリエーションなど)、地域連携プラン15校(地域とのふれあい行事など)、読書プラン23校(よみきかせなど)に助成金(各2～3万円)を支給。年々応募件数も増加している。【PTA協議会】
	H27/8/5 南区隈庄小学校にてPTA会員親子対象に「親子座談会」を開催。20組以上の親子が参加。子育てに関するそれぞれの悩みを出し合い、情報を共有することで子育ての支援につながる場となった。主な悩みは、メディアとの向き合い方、反抗期、早寝・早起き・朝ごはん、等。【PTA協議会】
4	歯科への来院が減る時期なので、注意喚起を行う。【市歯科医師会】

2. 上記以外のH28の取り組み予定

H28取り組み	・親子を対象としたセミナーを実施【日赤健康管理センター】
---------	------------------------------

3. 行政における主な取り組み状況等

	具体的な内容等
1	<p>妊娠中の母体を保護し疾病や異常を予防し、健やかに生み育てるよう援助するため、妊産婦健康相談を実施。相談日以外でも、専門職が対応している(計 相談日3,206件、相談日外:4,150件) 中央区(相談日:1,051件、相談日外:866件)、東区(相談日:1,049件、相談日外:1,110件) 西区(相談日:348件、相談日外:485件)、南区(相談日:444件、相談日外:823件) 北区(相談日:314件、相談日外:866件)</p> <p>医療機関との連携を図るとともに早産予防についての情報提供・情報共有をするために「出産をめぐる赤ちゃんとお母さんの安心づくり地域連絡会」を産科医療機関及び助産師等と連携して実施</p> <p>校区子育てネットワークの取り組みとして、妊娠期の両親学級を開催している校区あり</p>
2	<p>「熊本市子どもの食育推進ネットワーク」を設置し、乳幼児期の子どもたちとその保護者の食育に携わる保育園・幼稚園・地域・行政等の関係機関の担当者が情報を共有化し、互いに連携協力しながら地域で、食育活動を展開するため、全体研修会(2回 388人)の他、各区役所にて地域研修会(34回 508人)を実施</p> <p>地域の子育て支援を、地域で考え、実践するしくみを作り、活動を支援するため、母子保健研修会や各区役所管内の子育て支援ネットワークにおいて研修会等を開催(計 90校区:19回、1,083人) 中央区(17校区:1回、156人)、東区(18校区:7回、432人)、西区(14校区:2回、126人)、南区(21校区:4回、145人)、北区(20校区:5回、224人)</p> <p>母親の育児不安を解消し、子どもの健康の保持増進を図るため、育児相談を実施</p>
3	<p>地域の中で子どもたちが健やかに育ち、親も安心して楽しく子育てができることを目的とした子育てサークル支援の実施。各区管内の子育て支援ネットワークの代表による熊本市連絡会を4回開催し、子育て支援ネットワークの活動目標を具体化し、活動の充実を図った 子育てサークル支援数(計 88箇所) 中央区(18箇所)、東区(25箇所)、西区(14箇所)、南区(11箇所)、北区(20箇所)</p> <p>校区の子育て支援ネットワークの充実等を目指し、各区役所管内の子育て支援ネットワークにおいて研修会を開催(再掲 計 90校区:18回、1,044人)</p>
4	<p>子育て世代の保護者の孤立化を防ぐとともに健やかに育てできる環境整備を図るため、こんにちは赤ちゃん事業による訪問の実施(区役所1,638件、助産師会1,886件、産科医療機関267件、地域訪問2,672件 計6,463件) ※こんにちは赤ちゃん事業については、身近な地域での継続的な子育て支援につながるよう地域組織による第1子の訪問を実施している校区あり</p> <p>各区役所において、市内20か所の子育て支援センターと連携を図り、親育ち支援事業や育児教室、地域の子育てサークル等を協力し実施(子育てほっとステーションの中で相互の情報共有も図りながら地域での子育て支援を行っている)</p>
4	<p>高校、大学及び街頭キャンペーンにおいて、若者を対象にHIV感染及びエイズに関する意識や知識、予防行動についてのアンケート調査を実施</p>

H28年度は上記内容を継続して取り組む予定。

2 社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上

取り組み項目		(3) 働き盛り世代の健康				
指標項目	7	特定健康診査の受診率・特定保健指導実施率の向上	基準値		実績値	目標値
			H23		H26	H29
			診査受診率	25.8%	28.1%	60.0%
指導実施率	16.8%	13.1%	60.0%			
取り組み施策		概要				
1	若いころからの健康意識の醸成	校区における健康まちづくりの推進組織と職域保健、その他の関係団体、行政等が連携を図り、働き盛りの若い世代への健康に関する普及啓発を行う。				
2	生活習慣病の発症予防	関係機関が連携し、特定健康診査やがん検診等の必要性や受診方法等についての情報提供を行い、生活習慣病の発症予防に取り組む。				
3	働き盛り世代のこころの健康	市民へうつ病等の精神疾患に関する啓発を進めるとともに、ストレスの原因となる長時間労働や失業等の社会要因に対しては労働関係機関との連携を図り、働きざかりのこころの健康づくりを進める。				

1. 関係機関・団体における主な取り組み状況等

具体的な内容等

	定期検診の推奨。【市歯科医師会】
	若い世代にも「歩くこと」「健康づくり」の啓発を行った。出水・出水南・砂取校区では、「困りごとアンケート」を実施する。若い世代も「健康」の意識は高かった。【地域包括支援センター連絡協議会】
	熊本大学政策創造研究教育センター河村准教授グループ開発の健康支援ツール「ロボリーマン」を使った検診受診勧奨・重症化予防のポスターを作成し、検診機関及び事業所に配布。【協会けんぽ】
	・医療保険者や企業・事業場からの委託で、若年者の保健指導を行った。【日赤健康管理センター】
1	・顧客からの依頼を受け、保健師・管理栄養士とともに、地域・職域・健康保険組合・共済組合の方を対象にウォーキング・筋トレ指導等の教室・セミナーに携わる。【日赤健康管理センター】
	労働安全衛生法に定める年1回の定期健康診断の事業場での確実な実施を指導している。また、特定化学物質障害予防規則等に定める有害業務に従事する労働者に6ヶ月毎に特殊健康診断の確実な実施を指導している。特に9月を強化月間として周知広報を行っている。(再掲(1)がん) また、年1回のストレスチェックの実施により、労働者自身が自分のストレスの度合いを認識し、医師の面接指導を受けるように促す。【労働基準監督署】
	校区健康まちづくりワークショップ開催後の、次のステップの検討会議が進んでいない。【北区内】
	禁煙指導、禁酒(減酒)指導、食事指導。【市歯科医師会】
	熊本市と連携し、市役所本所で、熊本市国保加入者および協会けんぽ被扶養者の特定健診を実施。【協会けんぽ】
2	熊本市東区と連携し、東区役所で、熊本市国保加入者および協会けんぽ被扶養者の特定健診、さらに協会けんぽの被保険者本人の健診を実施した。【協会けんぽ】
	加入事業所の健康経営評価基準「協会けんぽヘルスター認定制度」を創設し、事業所が従業員の健康づくりに取り組む仕組みを構築した。【協会けんぽ】
	・医療保険者からの委託で特定保健指導を実施し、次回の健診についても受診勧奨している。【日赤健康管理センター】

2	<ul style="list-style-type: none"> ・人間ドックにおいて特定保健指導受診勧奨用パンフレットを配布し、診察・問診・健康相談時に、医師・保健師・管理栄養士により積極的な利用勧奨をおこなっている。【日赤健康管理センター】
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業場の産業保健スタッフ等を対象に、生活習慣病に関する研修会を実施。【熊本産業保健総合支援センター】
3	<ul style="list-style-type: none"> ・企業・事業場からの委託でこころの健康に関する講話を実施した。健診後の指導の際に必要なに応じてセルフケアや相談窓口の情報提供を行った。【日赤健康管理センター】

2. 関係機関・団体における左記以外のH28の取り組み予定

H28取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・節目検診実施の働きかけ【市歯科医師会】 ・「健康」をキーワードとして健康教室を開催する。【地域包括支援センター連絡協議会】 ・ストレスチェック導入に伴う健康相談体制の構築。【日赤健康管理センター】 ・協会けんぽとの契約により、血液検査を実施。本人の健康度評価・途中終了者の回避に活用する予定【日赤健康管理センター】 ・「勤務問題」に関し大きな負担を抱えやすい傾向がある新入社員や20歳代の労働者を中心に若年労働者へ「メンタルヘルス教育」を事業所に訪問し実施。【熊本産業保健支援センター】 ・地震発生後、一時中断している会議を進めて行く。(9月に1回目を開催し、2～3ヶ月を目途に準備を進めて行きたい。(計画する))【北区内】
---------	--

3. 行政における主な取り組み状況等

	具体的な内容等
1	<p>協会けんぽとの健康づくり協定に基づく取り組みを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の保健活動や校区単位の健康まちづくりの活動をより効果的に展開するため、協会けんぽとの連携により、特定健診結果や医療費の分析等を実施 ・協会けんぽの広報ツールを活用し、働きざかり世代へ健康に関する情報提供を行った(心の健康、生活習慣病予防等)
	<p>校区単位の健康まちづくりの中で、PTA等との連携を図り、健康チェックや生活実態調査、親子学習会等を実施</p>
	<p>がん対策を推進する企業1社とがん対策企業等連携協定を締結(H28.3.24)(再掲:(1)がん)</p>
2	<p>地域の会議や健康教育等において、がん検診や特定健診の受診勧奨を実施</p>
	<p>健康増進法に基づく40歳以上の方への「健康手帳」の活用を多くの市民に勧めるため、市政だより、校区単位の健康まちづくりの取り組みや健康づくりに関するイベント、検診等多くの機会を捉え交付を実施</p>
	<p>市民が生活習慣を振り返り生活習慣病を予防するために、健康チェックやアンケートを実施し情報を提供</p>
	<p>区内の医療機関と連携し、風邪等で単発で受診した40～50代の市民に対し特定健診勧奨を行う取り組みを開始する</p>
3	<p>市民への精神疾患についての啓発として、精神保健福祉普及運動(パネル展示)、講演会等でのパンフレット配布、ホームページを活用した啓発の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民への講演会(3回)参加者:279人(こころの健康づくり講演会、精神障がいピアサポート講演会、精神障がい者就労支援講演会)うつ病予防として、こころのスキルアップ講演会(1回 参加者170名)を開催 ・居宅・包括相談員等へのストレスに関する講話(1回 参加者28名)

H28年度は上記内容を継続して取り組む予定。

2 社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上

取り組み項目		(4) 高齢者の健康				
指標項目	20	65歳以上の元気な高齢者の割合	基準値	実績値	目標値	
			H22	H27	H34	
				80.6%	78.1%	現状維持
	21	認知機能低下ハイリスク高齢者の把握率の向上	基準値	実績値	目標値	
			H22	H27	H29	
				0.4%	2.3%	5.0%
	22	ロコモティブシンドローム(運動器症候群)を認知している市民の割合の増加	基準値	実績値	目標値	
			H27	H27	H34	
				50.3%	50.3%	80.0%
	23	二次予防事業利用者の見込み	基準値	実績値	目標値	
			H23	H27	H28	
				1,048人	1,290人	2,788人
取り組み施策		概要				
1	元気高齢者の増加	高齢者の健康づくりに関する食や運動(ロコモティブシンドローム予防)、口腔保健などの情報提供等を行い、高齢者の健康増進を図る。				
2	介護予防	要介護状態にならないよう、介護予防に関する支援体制の充実等を図る。				
3	認知症高齢者支援	認知症の早期発見や早期治療を推進するとともに、認知症高齢者や家族の相談体制の整備等を図る。				

1. 関係機関・団体における主な取り組み状況等

具体的な内容等

1	歯がしっかりしている人は体全体の健康度が高い事が実証されているので、歯科治療の啓発と徹底を図る。【市歯科医師会】
	定期検診、定期管理を勧める。【市歯科医師会】
	サロンなどで健康体操などを開催している。【地域包括支援センター連絡協議会】
	・機関紙によるロコモティブシンドローム予防に関する情報提供。【日赤健康管理センター】
	・地域・職域からの依頼を受け、ロコモ予防・運動機能向上を目的とした高齢者筋力トレーニング教室やストレッチ体操等を実施した。【日赤健康管理センター】
	50歳を超えてからの健康づくりや転倒リスク回避のための強化法、健康不調を予防するセルフケアのやり方等の研修を開催。【熊本産業保健総合支援センター】
	ふれあい・いきいきサロンや老人会の集いで、リハビリ専門職等が出向き、介護予防や口腔機能、栄養改善について教室を開催した。【中央区内】
	高齢者(若い人もいる)対象に、毎週2回パソコン教室を開催しています。(楡木校区2町内)受講者計34~5名クラスを分け指導しており、中には非常に上達しており、楽しみに受講している。【北区内】
	通所型介護予防事業で口腔ケアや、機能訓練を実施。【市歯科医師会】
	「介護予防」に関する教室などを開催。【地域包括支援センター連絡協議会】
2	・当センター内の会員制運動療法施設にてロコモ・改善のための運動指導を実施している。【日赤健康管理センター】
	二次予防事業修了生を組織化し自主グループの活動継続がなされている。心身機能や活動性の維持・向上だけでなく、社会参加として施設の祭りで自分たちで金銭を稼ぎ、日帰り旅行もされている。【中央区内】
	老健施設(フォレスト熊本)の介護予防クラブの修了生に体操等の体験談を話してもらい、介護予防の重要性を啓発した。【中央区内】

	認知症サポーター養成講座を帯山中学校園域の3つの小学校で実施した。【中央区内】
	認知症事例検討会を熊本学園大学社会福祉学のゼミと認知症疾患医療センター、包括と共同で開催している。地域住民(民生委員、自治会等)と介護や医療の専門職や異業種等も参加している。【中央区】
3	託麻原校区を中心に「認知症介護家族のつどい」を校区社会福祉協議会の主催、包括が事務局の下、居宅介護支援事業所と共に3か月に1回開催している。【中央区内】
	託麻原小学校、PTAと連携し「安心メールネットワーク」を整え、認知症が疑われる徘徊者を早期発見、保護をする体制を維持した。一方で事業所では探し人システムを活用し、メールの登録と活用を実施している。【中央区内】
	楡木校区自治会協議会による、認知症サポート講座を開催予定し、早期発見に努めていく。地震発生のため遅れている。【北区内】

2. 関係機関・団体における左記以外のH28の取り組み予定

H28取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者歯科検診の推進。【市歯科医師会】 ・震災後の継続支援として、運動指導士や保健師さんと「健康サロン」を実施中。【地域包括支援センター連絡協議会】 ・機関紙にて認知症に関する記事掲載予定。【日赤健康管理センター】 ・熊本赤十字病院と連携してロコモティブシンドローム予防教室を実施予定【日赤健康管理センター】 ・託麻原、帯山、帯山西校区では町内(自治会)単位での介護予防教室(百歳イキイキ体操等)を随時立ち上げる。その際、包括、地域リハビリテーション広域支援センターが、担い手と支え手が主体的に運営できるように支援する。【中央区】 ・認知症サポート講座(10月～11月)に実施する。(楠中、楡木小)開催については、地震発生に伴う休学等のため少し時期がずれて実施する。【北区内】
---------	--

3. 行政における主な取り組み状況等

具体的な内容等																															
	介護予防に資する基本的な知識の普及啓発を図るため、パンフレットの作成・配布(パンフレット作成4,000部)																														
	自治会や校区社会福祉協議会、民生児童委員等の関係機関との協働により、高齢者健康サロン等を実施。高齢者健康サロンやその他老人会、地域の会議等で栄養指導や運動(ロコモ予防)、口腔機能維持等についての健康教育を実施																														
1	<p>地域における介護予防※・ロコモティブシンドロームに関する啓発実績 (94校区中 74校区 計 268回 6,354人) ※その他は区単位、ブロック単位での啓発数</p> <table border="1"> <tr> <td>中央区(19校区)</td> <td>90回</td> <td>2,201人</td> <td>その他</td> <td>0回</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>東区(17校区)</td> <td>54回</td> <td>1,150人</td> <td>その他</td> <td>5回</td> <td>185人</td> </tr> <tr> <td>西区(9校区)</td> <td>28回</td> <td>548人</td> <td>その他</td> <td>2回</td> <td>42人</td> </tr> <tr> <td>南区(19校区)</td> <td>67回</td> <td>1,443人</td> <td>その他</td> <td>6回</td> <td>163人</td> </tr> <tr> <td>北区(10校区)</td> <td>14回</td> <td>596人</td> <td>その他</td> <td>2回</td> <td>26人</td> </tr> </table> <p>※高齢者健康サロン等による体力測定の実施と評価・分析(おたっしや21健診)も実施</p>	中央区(19校区)	90回	2,201人	その他	0回	0人	東区(17校区)	54回	1,150人	その他	5回	185人	西区(9校区)	28回	548人	その他	2回	42人	南区(19校区)	67回	1,443人	その他	6回	163人	北区(10校区)	14回	596人	その他	2回	26人
中央区(19校区)	90回	2,201人	その他	0回	0人																										
東区(17校区)	54回	1,150人	その他	5回	185人																										
西区(9校区)	28回	548人	その他	2回	42人																										
南区(19校区)	67回	1,443人	その他	6回	163人																										
北区(10校区)	14回	596人	その他	2回	26人																										
	ロコモティブシンドロームの認知度向上に向けた啓発を地域包括支援センター等の関係機関等との連携により取り組みを実施																														
	わくわく健康塾において、ロコモティブシンドロームをテーマにした講演会を実施した。																														
2	生活機能の低下がみられる高齢者(二次予防事業対象者)に対し、通所による介護予防事業を実施(運動器の機能向上事業・栄養改善事業・口腔機能向上事業 48事業所・参加実人数 1,290人)																														
	介護予防事業の拡大を図るため、介護予防が必要な対象者把握のチェックリストを個別送付																														
3	認知症について正しく理解し、認知症の方や家族を見守る「認知症サポーター」を養成するための講座を実施(認知症サポーター養成数 10,751人)																														
	地域で認知症の方を支える仕組みづくりの一環で、認知症の現状と対応を理解してもらうことを目的に、認知症徘徊模擬訓練を実施																														

4. 行政における上記以外のH28の取り組み予定

H28取り組み	・平成28年8月10日に雁回館避難所にて、健康セミナーを実施した。今後、仮設住宅居住者に対して健康セミナーを計画・実施する。(再掲2循環器疾患)
---------	--

3 健康づくりを進める生活習慣の改善と環境づくり

取り組み項目		(1) 栄養・食生活					
指標項目	24	適正体重を維持している者の増加 (40歳～60歳代男性・女性の肥満者の割合の減少)	基準値		実績値	目標値	
			H23		H27	H34	
			男性	31.7%	22.7%	28.0%	
				女性	17.7%	12.4%	14.0%
	25	健全な食生活が実践できる市民の割合	基準値		実績値	目標値	
			H24		H27	H30	
			54.8%		52.4%	79.0%	
	26	共食の増加 (食事を1人で食べる子どもの割合の減少)	基準値		実績値	目標値	
			H24		H27	H30	
			朝食	小学生	16.7%	11.3%	減少傾向へ
				中学生	24.3%	27.0%	減少傾向へ
			夕食	小学生	5.2%	3.6%	減少傾向へ
	中学生	11.1%		9.2%	減少傾向へ		
27	20、30代男性の1週間あたりの朝食の欠食率の減少	基準値		実績値	目標値		
		H24		H27	H30		
		20歳代	29.4%	22.6%	15.0%		
		30歳代	29.4%	16.2%	15.0%		
取り組み施策		概 要					
1	食育への理解と食育活動の実践	広く市民を対象とした食育事業の取り組みを継続するとともに、ターゲットを絞った食生活改善のための講座を関係団体と連携を図りながら推進する。					
2	食育活動の実践のための食環境整備	栄養成分表示や減塩食普及などのヘルシーメニューを提供して市民の健康づくりを応援する飲食店等の増加に努め、食の環境整備を図る。					

1. 関係機関・団体における主な取り組み状況等

具体的な内容等

1	食事指導、食育指導を行う。【市歯科医師会】
	しっかり食べられる口腔内環境の整備を啓発する。【市歯科医師会】
	サロンなどで栄養の話などを行っている。【地域包括支援センター連絡協議会】
	・メディアへの協力(食材等の栄養士による解説や料理方法への実演)。【日赤健康管理センター】
	・健康支援サイト「日赤hara凹ナビ」を通じ、適正体重を維持し健全な食生活が実践できる為の食生活情報を発信した。【日赤健康管理センター】
	・健康づくりのための料理教室を定期的に開催している。【日赤健康管理センター】
	事業場の産業保健スタッフを対象に、健康を支える食育の研修会を実施。【熊本産業保健総合支援センター】
	熊本市小中学校PTAにおける研修会の実施を助成する単P研修会助成制度の展開。 H27年度は総計51校に助成金(各校1万円)支給。食育に関する研修会も多数実施されている。 (例:9/6五霊中「食べること、生きること」【PTA協議会】)

	熊本市PTA研修大会(H27/11/28)において、食育関連の分科会講演会実施。 「食育が子どもの未来を拓く」～かしこく元気な子を育てる！食環境～ 講師:山東こども園 園長 村上千幸氏【PTA協議会】
1	生活習慣病予防を目的とした献立について、小学校区ごとに調理実習を通じて普及、啓発を行う「すこやか食生活改善講習会(熊本市委託事業)」を実施。<H27年度 実績:94校区 2,180人>【食生活改善推進員協議会】
	地域にて、食生活改善を中心とした生活習慣病予防および子ども、高齢者への健康づくりに関する調理実習や啓発活動等(地区組織活動)を実施。<H27年度 実績:7,064回 51,365人><減塩普及活動:家庭訪問軒数 716、イベント 29回278人>【食生活改善推進員協議会】
	楡木小学校にて、ジュニアボランティア主催による、食改グループの協力を得て、親子料理教室を開催した。(食生活改善料理を含む)【北区内】
2	う蝕とも関係のある、糖分の取りすぎや、だらだら食べるへの注意喚起を行う。【市歯科医師会】
	・地元百貨店との共同企画にて、日赤健康薬膳弁当を開発し販売を行っている。【日赤健康管理センター】

2. 関係機関・団体における上記以外のH28の取り組み予定

H28取り組み	・引き続き食生活改善グループの協力を得て、校区住民を対象にした教育を進めていきたい。(平成29年2～3月頃)【北区内】
---------	---

3. 行政における主な取り組み状況等

具体的な内容等	
1	市民が健全な食生活を実践するために、対象に合わせた生活習慣病予防のための「食育実践講座」を開催(開催回数155回)
	6月の食育月間に合わせた形で食の大切さや食と健康のつながりについて楽しく学ぶイベント「食と健康フェア2015」を動植物園にて2日間開催(参加者8,786人)
	朝食欠食の改善、共食の増加に向け、子どもの食育推進ネットワークを通じた食育活動を実施
2	市民が身近なところで食育を実践しやすい環境整備のために、食事バランスガイドや栄養成分表示等を実施する「健康づくりできます店」の増加(登録店201店)
	栄養に関する表示を実施する企業等を対象に、その取り組みに対し、「食品関連事業者等への支援」事業を実施(事業所10店)

4. 行政における上記以外のH28の取り組み予定

H28取り組み	・熊本地震の発生後、野菜補充を目的とした避難所における炊き出しを食生活改善推進員協議会の協力を得て、区の栄養士と協働で実施した。
---------	--

3 健康づくりを進める生活習慣の改善と環境づくり

取り組み項目	(2) 身体活動・運動				(参考値)		
指標項目	28	日常生活における歩数の増加	基準値		実績値	目標値	
			H27		H27	H34	
			20歳～64歳	男性	8,262歩	8,262歩	9,000歩
			女性	8,058歩	8,058歩	8,500歩	
			65歳以上	男性	6,859歩	6,859歩	7,000歩
女性	7,053歩	7,053歩	6,000歩				
29	1回30分以上の運動(ウォーキング等)を週1回程度以上している市民の割合	基準値		実績値	目標値		
		H24		H27	H30		
		52.7%		53.5%	60.0%		
取り組み施策	概要						
1	運動習慣の定着化に向けた取り組みの推進	生活習慣病予防や健康増進のため、市民の運動習慣の定着を図る。					
2	運動に取り組みやすい環境づくり	市民の健康増進のために運動に取り組みやすい環境づくりを行う。					

1. 関係機関・団体における主な取り組み状況等

	具体的な内容等
1	適度な運動の奨励。【市歯科医師会】
	サロンや研修会などで「歩くこと」の重要性を理解してもらうよう働きかけている。【地域包括支援センター連絡協議会】
	・家庭でも継続的に運動できる運動指導士によるDVD発売(年間約500枚)。【日赤健康管理センター】
	・依頼を受けてテレビ、情報誌等に運動方法の情報を提供【日赤健康管理センター】
	・当センター主催で生活習慣病予防や健康増進を目的としたウォーキング・ランニングイベントを実施(計3回 計116名参加)。また、地域や職域からの依頼を受け、運動講話やストレッチ・ウォーキング教室に運動指導士を派遣(計104回)。【日赤健康管理センター】
	事業場の産業保健スタッフ等を対象に、健康づくりのための運動に関する研修会を実施。【熊本産業保健総合支援センター】
	グランドゴルフを(月)(水)(土)週3回実施している。1年に1回校区グランドゴルフ大会を開催、また各町では年1回大会を開催している。【北区内】
気功教室を毎日曜日(9:00～)行っている。(公園に集まって実施)【北区内】	
2	合志市との共催でウォーキング大会を実施。【協会けんぽ】
	熊本県社会保険委員会と連携し、健康づくりミニバレー大会を実施(玉名・八代・天草)【協会けんぽ】
	・当センター内に会員制の運動療法施設を運営し運動指導を展開(利用者延べ11,413名)。【日赤健康管理センター】
	・二日ドック受診者に対し、体力測定・運動指導を実施(年間約5,300名)。【日赤健康管理センター】

2. 関係機関・団体における上記以外のH28の取り組み予定

H28取り組み	・毎年3月に楡木校区グランドゴルフ大会を行っている。(120人～130人参加)11月に各町内毎に大会を行っている。(景品を準備して喜ばれている)【北区内】
---------	---

3. 行政における主な取り組み状況等

具体的な内容等	
	地域の健康づくりイベントや健康教室などを通し、ライフステージに応じた健康づくりのための身体活動(生活活動・運動)についての普及啓発を実施
	地域の関係機関(自治会、体育協会等)や職域保健との連携を通して、健康づくりのための身体活動の重要性及びプラス10分運動の普及啓発を図る
	・わくわく健康塾でウォーキングやジョギングなどの運動をテーマにした体験型講演会を実施した
	若い世代をターゲットにした健康増進、肥満改善の支援として、携帯電話やスマートフォン等を活用しメールマガジンやフェイスブックで健康情報を発信(再掲(3)糖尿病)
1	「熊本城マラソン」の開催 (第5回大会:平成28年2月21日 参加人数:フルマラソン11,901人、熊日30キロ78人、城下町4キロ1,511人)
	総合型地域スポーツクラブの育成・支援 ・活動中のクラブ数21(51小学校区)、会員数6,744人(平成28年3月現在) ・設立準備中のクラブ数1(1小学校区)
	熊本市民スポーツフェスタの実施(広く市民が気軽に参加し、スポーツを通じた健康づくりに取り組む機会として、四季にわたるスポーツフェスタ)(参加者:6,480人) [実施競技]春季(ソフトボール他9競技)、夏季(ボウリング他4競技)、秋季(パークゴルフ他5競技)、冬季(スケート他4競技)
	高平年神公園拡張整備において、地域住民とワークショップに基づき園路や広場を整備し、運動に取り組みやすい環境づくりを行った
	帯山さくら公園(帯山七丁目)新規整備工事において、地域住民とのワークショップに基づき、芝生広場やウォーキングしやすいゴムチップ舗装の園路整備及び背伸ばしベンチや腹筋ベンチの設置など、運動に取り組みやすい環境づくりを行った。
2	健康増進、生活習慣病予防に効果的な運動に積極的に親しむ環境を整備することにより、健康づくりの活性化を図ることを目的とする
	健康まちづくり事業展開中の各校区(H27.6現在12校区)から、20名程度の推薦者と一般公募による18歳以上の区民約400名を対象に、合計歩数を競うウォーキングキャンペーンを2ヶ月間実施。併せて区内の社会体育施設にてウォーキングの実技指導とストレッチ等の運動指導を行い、運動に積極的に親しむ環境づくりを行う 実績:参加者総数392名。南区いきいきフェスタ(11月)で表彰 1位 御幸校区(団体) 総歩数 906万6,976歩 1人当り平均1万6,191歩

4. 行政における上記以外のH28の取り組み予定

H28取り組み	・平成28年8月10日に雁回館避難所にて、健康セミナーを実施した。今後、仮設住宅居住者に対して健康セミナーを計画・実施する。(再掲2循環器疾患)
---------	--

3 健康づくりを進める生活習慣の改善と環境づくり

取り組み項目	(3) 休養				
指標項目	13	睡眠を十分にとっている市民の割合	基準値	実績値	目標値
			H24	H27	H30
			53.3%	53.3%	68.7%
	14	ストレスをためないよう気分転換を図っている市民の割合	基準値	実績値	目標値
H24			H27	H30	
		51.1%	50.6%	65.7%	
取り組み施策	概 要				
1	「睡眠」の重要性の理解と実践	市民に睡眠や休養の重要性について正しい理解の普及啓発を図るとともに、職域保健と連携し、睡眠や休養に関する取り組みを推進する。			
2	休養がとれるための環境づくり	市民に休養のとり方やストレス対処法などについて情報提供を行うとともに、市民が悩みを相談できる環境整備を行う。			

1. 関係機関・団体における主な取り組み状況等

取り組み状況等	
1	<p>ストレスと歯科疾患との関連性の啓蒙。【市歯科医師会】</p> <p>職場におけるスモールチェンジ事業で、からだと心の両面からサポートしている。具体的には月1回事業所が発行するテラーメイド新聞に、休養のとり方やストレス対処法などを掲載している。【協会けんぽ】</p> <p>・医療保険者主催の生活習慣病予防セミナーで新しい睡眠指針の情報提供を行った。【日赤健康管理センター】</p> <p>・顧客からの依頼を受け、地域・職域・健康保険組合・共済組合の方を対象に、ストレス解消を目的として、肩こり・腰痛のためのストレッチ等を実施した。【日赤健康管理センター】</p> <p>・企業・事業場からの依頼でメンタルヘルス講話を行った。その中で睡眠や休養について情報提供している。【日赤健康管理センター】</p> <p>アロマを取り入れたストレスケアや各種リラクゼーション法、筋弛緩法や自律訓練法・ストレッチやマッサージ等のセルフケア研修を実施。【熊本産業保健総合支援センター】</p>

H28年度は上記内容を継続して取り組む予定

2. 行政における主な取り組み状況等

取り組み状況等	
1	<p>地域の各種健康イベント等を通して、健康づくりのための「睡眠指針2014」の内容について啓発を実施 東区 (19回 646人)</p> <p>わくわく健康塾において、睡眠をテーマに専門医による講演会を実施した。</p>
2	<p>保護観察所事業にて、ストレス対処などに関する講話を実施(引受人会講話:3回43人) 居宅・包括相談員等へのストレスに関する講話(1回)参加者28名</p>

H28年度は上記内容を継続して取り組む予定

3 健康づくりを進める生活習慣の改善と環境づくり

取り組み項目	(4) 飲酒							
指標項目	30	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者(男性は清酒換算2合以上、女性は清酒換算1合以上の者)の割合の減少	基準値		実績値	目標値		
			H23		H26	H34		
			男性	14.0%	14.2%	11.7%		
		女性	8.9%	9.9%	7.8%			
	31	未成年者の飲酒をなくす	国参考値	基準値		実績値	目標値	
				H22		H24	H34	
				中学3年生	男子	10.5%	7.6%	0%
					女子	11.7%	9.0%	0%
				高校3年生	男子	21.7%	16.1%	0%
		女子	19.9%	16.6%	0%			
32	妊娠中の飲酒をなくす	基準値		実績値	目標値			
		H24		H27	H34			
		3.7%		4.5%	0%			
取り組み施策		概 要						
1	適正飲酒の普及啓発	市民に飲酒に関する情報提供を行い、適正飲酒の普及啓発を図る。						
2	未成年者への情報提供	市民や教育機関等と連携し、未成年者の飲酒防止を推進する。						
3	妊娠中や授乳中の飲酒の防止	市民に妊娠中や授乳中の飲酒について情報提供を行い、正しい理解の普及啓発を行う。						

1. 関係機関・団体における主な取り組み状況等

具体的な内容等	
1	禁酒(減酒)指導。【市歯科医師会】 ・保健指導実施時に当センターオリジナルの減酒支援媒体とAUDITを用いて減酒支援を行っている。【日赤健康管理センター】
2	2年生の身体測定時、15分程度、飲酒に関する保健指導を行い、小学校低学年のうちから未成年者の飲酒を予防するよう努めている。【長嶺小】

2. 関係機関・団体における上記以外のH28の取り組み予定

H28取り組み	・H27.7肥前精神医療センター主催の「ブリーフ・インターベンション&HAPPYプログラム研修」に参加した。今後の減酒支援に活用していく予定。【日赤健康管理センター】
---------	---

3. 行政における主な取り組み状況等

（注）この表は、本報告書の「健康づくりの取組」の欄に掲載されている。

具体的な内容等	
1	アルコール関連問題啓発週間において、適正飲酒量についてのパネル展示を実施
	飲酒に関する情報提供・普及啓発として、依存症講演会(参加者:47人)、依存症研修会(1回、128人)、ホームページでの依存症に関する情報提供、パンフレット作成、依存症家族教室(23回 参加者:延べ228人)を実施
	健康まつり等区内で実施する各種イベントにて、アルコールパッチテストやアルコール関連の啓発を実施
2	教職員を対象とした「喫煙、飲酒、薬物乱用防止教育研修会」を実施
3	親子(母子)健康手帳交付時や妊婦検診及び育児相談等の際に、妊娠中や授乳中の飲酒を行わないよう保健指導を実施 ※妊婦健康相談実績(計 相談日3,206件、相談日外:4,150件)(再掲(2)次世代の健康)
	産科医療機関等との連携を図り、妊産婦の飲酒防止について啓発や保健指導を強化する

H28年度は上記内容を継続して取り組む予定

3 健康づくりを進める生活習慣の改善と環境づくり

取り組み項目		(5)喫煙			
指標項目	33 「たばこを吸わない」と答える市民の数を増やす	基準値	実績値	目標値	
		H24	H27	H30	
		70.7%	73.1%	増加傾向	
	34 COPDの認知度の向上	基準値	実績値	目標値	
		H27	H27	H34	
		短期評価時に把握	58.8%	80.0%	
	35 受動喫煙(家庭・職場・飲食店・行政機関・医療機関)の機会を有する者の割合の減少	基準値	実績値	目標値	
		H27	H27	H34	
		行政機関	7.7%	7.7%	0%
		医療機関	6.3%	6.3%	0%
		職場	30.2%	30.2%	受動喫煙のない職場の実現
		家庭	23.6%	23.6%	3.0%
	36 妊娠中の喫煙をなくす	基準値	実績値	目標値	
		H23	H27	H34	
		5.5%	4.0%	0%	
37 未成年者の喫煙をなくす	基準値	実績値	目標値		
	H22	H24	H34		
	国参考値	男子	1.6%	1.2%	0%
	女子	0.9%	0.8%	0%	
	女子	3.8%	2.5%	0%	

取り組み施策

概要

- 1 禁煙の支援
イベントや学校、職場等においてたばこの害についての啓発を進めるとともに、禁煙の指導を受けることのできる場所や相談先の情報提供を行い、禁煙の支援を行う。
- 2 受動喫煙防止
行政施設、事業所等での禁煙を進めるとともに、幼児健診等の場を活用し、家庭での禁煙・分煙等の啓発を行う等、受動喫煙防止に取り組む。
- 3 妊娠中・授乳中～未成年の喫煙防止
妊娠中、授乳中の女性や同居家族の喫煙が子どもに及ぼす影響について、親子(母子)健康手帳交付時に知識の普及に努めるとともに、学校における喫煙防止教育を推進する。

1. 関係機関・団体における主な取り組み状況等

具体的な内容等

- 1 喫煙と歯周病の関係を啓蒙し、禁煙指導を行う。【市歯科医師会】
食と健康フェアにおいてタバコに関するアンケートを実施。日本禁煙学会で「事業所での取組み報告」をアンケート結果も用いて発表。事業所の取組みも加入事業所から発表してもらった。【協会けんぽ】
・機関誌へ禁煙に関する記事の掲載。【日赤健康管理センター】
・Facebookによる啓発。【日赤健康管理センター】
・保健指導実施時にオリジナルの禁煙支援媒体を用いて、禁煙支援を行っている。【日赤健康管理センター】
・医療保険者主催の生活習慣病予防セミナーにおいて禁煙に関する情報提供を行った。【日赤健康管理センター】

1	事業場の産業保健スタッフ等を対象に、喫煙の健康影響と禁煙支援、COPDの啓発等の研修を実施。【熊本産業保健総合支援センター】
	受動喫煙防止のため、中小企業事業主が喫煙室を設置する場合は、上限200万円で費用の1/2を助成する制度があることを周知広報した。【労働基準監督署】
	熊本市小中学校PTAにおける研修会の実施を助成する単P研修会助成制度の展開。 H27年度は総計51校に助成金(各校1万円)支給。 喫煙に関する研修会あり。(11/9託麻北中「たばこの害と健康」)【PTA協議会】
2	受動喫煙による歯肉への着色や口腔内環境の悪化を啓蒙し、禁煙指導を行う。【市歯科医師会】
	事業場の産業保健スタッフ等を対象に、受動喫煙防止に関する研修会を実施。【熊本産業保健総合支援センター】
3	南区隈庄小学校PTAにおける取組みとして、すべてのPTA関連行事中の小学校敷地内または開催会場内での喫煙禁止。行事案内文、会場内の張り紙、会場パトロールなどでの禁煙の徹底。【PTA協議会】
	妊娠中の喫煙と早産の関係や、出産後の子供の受動喫煙の害に対する啓蒙を行い、禁煙指導を行う。【市歯科医師会】
	1年生の身体測定時、15分程度、たばこに関する保健指導を行い、たばこの害について、低学年の頃から考えることができるようにしている。【長嶺小】

2. 関係機関・団体における上記以外のH28の取り組み予定

H28取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・医療保険者からの委託で企業・事業場へ出向き出張禁煙セミナーを実施予定。【日赤健康管理センター】 ・単P研修会助成金制度の継続。【PTA協議会】
---------	---

3. 行政における主な取り組み状況等

	具体的な内容等
1	わくわく健康塾において、大森先生のご協力のもと、禁煙に関する講演会を実施した。講演会終了後、スモーカーライザーの体験や、禁煙手帳、禁煙外来のある医療機関一覧の配布を行った。
	禁煙にチャレンジする方に向けて、禁煙に関する情報を掲載し禁煙の記録欄を設けた「禁煙手帳」を作成し、イベント等で希望者に配布した。
2	幼児健診等の場を活用し、幼児へのタバコの影響について啓発を実施。家庭での禁煙・分煙の啓発を行った。
3	親子(母子)健康手帳交付時および両親学級開催時に妊婦や乳幼児へのタバコの影響について啓発を実施
	<p>・平成27年度地域における喫煙・COPDの啓発実績 (94校区中 42校区 計147回 5,753人)※その他は区単位、ブロック単位での啓発数</p> <p>中央区(12校区 22回 502人 その他 1回 200人)</p> <p>東区(9校区 17回 297人 その他 46回 2232人)</p> <p>西区(9校区 25回 775人 その他 10回 240人)</p> <p>南区(7校区 11回 416人 その他 0回 0人)</p> <p>北区(5校区 10回 309人 その他 5回 782人)</p>

親子(母子)健康手帳交付時にマタニティマークを交付

3

熊本市薬剤師会等と共催で実施した薬物乱用防止キャンペーンにおいて、パネル展示や啓発品配布等の広報啓発活動を行った。(また、市役所とウェルパルにおいても、パネル展示等の市民啓発を実施した。)

産科医療機関等との連携を図り、妊産婦の喫煙防止について啓発や保健指導を強化

4. 行政における上記以外のH28の取り組み予定

H28取り組み

・受動喫煙防止のため、必要に応じ、親子(母子)健康手帳交付時に禁煙手帳の交付を行う。

実施内容	実施時期	実施場所	実施者	実施状況
親子(母子)健康手帳交付時にマタニティマークを交付	2018年10月1日～	市役所、ウェルパル	市健康課	実施済み
熊本市薬剤師会等と共催で実施した薬物乱用防止キャンペーンにおいて、パネル展示や啓発品配布等の広報啓発活動を行った。	2018年10月1日～	市役所、ウェルパル	市健康課	実施済み
産科医療機関等との連携を図り、妊産婦の喫煙防止について啓発や保健指導を強化	2018年10月1日～	市役所、ウェルパル	市健康課	実施済み
受動喫煙防止のため、必要に応じ、親子(母子)健康手帳交付時に禁煙手帳の交付を行う。	2018年10月1日～	市役所、ウェルパル	市健康課	実施済み

3 健康づくりを進める生活習慣の改善と環境づくり

取り組み項目	(6) 歯・口腔の健康					
指標項目	38	3歳児でむし歯のない者の増加	基準値	実績値	目標値	
			H23	H27	H34	
				76.3%	74.4%	90.0%
	39	12歳児でむし歯のない者の増加(中学1年生) ※1人あたりのむし歯本数	基準値	実績値	目標値	
			H23	H27	H34	
				1.29本	0.85本	0.7本未満
	40	20歳代における歯肉に炎症所見を有する者の減少	基準値	実績値	目標値	
			H22	H27	H34	
				38.0%	70.7%	25.0%
	41	60歳で24歯以上の自分の歯を有する者の増加	基準値	実績値	目標値	
H23			H27	H34		
			63.9%	68.2%	70.0%	
42	80歳で20歯以上の自分の歯を有する者(8020達成)の増加	基準値	実績値	目標値		
		H23	H27	H34		
			38.3%	54.5%	60.0%	
取り組み施策	概 要					
1	子どものむし歯や歯肉炎の予防	乳幼児健診、相談、健康教育でむし歯や歯肉炎予防、生活習慣の情報提供の充実。				
2	歯周疾患の予防	20歳以上の年代に歯周病と低出生体重児等との関わりや口腔疾患が生活習慣病であることの周知に努め、歯科健診の啓発を図る。				
3	歯の喪失防止	<ul style="list-style-type: none"> ・8020運動を目指すためにも、60歳代における咀嚼良好者の増加を目指す。 ・大学生等に対する歯周病対策を行うことで、8020の達成を図る 				

1. 関係機関・団体における主な取り組み状況等

具体的な内容等

1	各種イベントでの講話による知識の普及と予防策の啓発を行う。【市歯科医師会】
	歯みがき巡回指導の実施とフッ化物洗口事業への取り組み。【市歯科医師会】
	・各種医療保険者からの委託でセミナーを開催し、歯周病に関する講演と実技指導を実施した。(親子参加あり)【日赤健康管理センター】
	6月に全クラスで、養護教諭が入って歯科指導をした。【長嶺小】
	小学校でのフッ化物洗口への協力【8020健康づくりの会】
	小学校(保健委員会)での、ピカピカ歯みがきリーダー伝令式の協力【8020健康づくりの会】
2	大学祭で「歯たちの健診」を実施。早期からの予防の実践を啓発。【市歯科医師会】
	自治体のイベントで歯科健診や歯科相談を実施。【市歯科医師会】
	熊本県歯科医師会と連携し、事業所における歯援プログラム[質問票及びペリオスクリーン(唾液検査)の実施による歯科指導及び歯科医への受診勧奨]を、スモールチェンジ事業所で実施した。(5事業所112名に対し実施)【協会けんぽ】
	・各種医療保険者からの委託でセミナーを開催し、歯周病に関する講演と実技指導を実施した。(親子参加あり)(再掲上記1)【日赤健康管理センター】
	子育てサークル(歯科関係)での協力【8020健康づくりの会】
	いきいきサロンでのお口の健康の講話やゲームでの協力【8020健康づくりの会】

3	8020運動の推奨と、達成者の表彰を行う。【市歯科医師会】
	歯を失う原因のほとんどを占めるう蝕と歯周病の正しい知識の普及と予防の大切さの啓発を行う。【市歯科医師会】
	サロンなどで8020推進員の方に来てもらい、口腔体操などを実施している。【地域包括支援センター連絡協議会】
	・市町村住民健診及び特化物健診において歯科健診を実施【日赤健康管理センター】
	・人間ドック受診者へ歯科健診と実施。(2日ドックは全員、1日ドックは希望者)【日赤健康管理センター】
	運動会、地域の仕事(夏まつり・秋祭り)でクイズやフッ化物洗口の実践【8020健康づくりの会】
	「歯たちの健診」への協力【8020健康づくりの会】
くまもと歯っぴーかむカムひごまる協議会の指導の下、口腔内健康の向上を行った。【中央区内】	

2. 関係機関・団体における上記以外のH28の取り組み予定

H28取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・学校歯科医師による、学校保健会等での講和を積極的に行う。3歳児の虫歯を減らすために、産婦人科や小児科への協力をお願いする。フッ化物洗口の実施校を増やす。関連団体との連携を深める。行政へ節目検診の実施を訴える。【市歯科医師会】 ・健康サロンなどで、口腔の大事さを啓発中。【地域包括支援センター連絡協議会】 ・事業所における歯援プロジェクトの実施拡大【協会けんぽ】 ・校区老人クラブでのお口の健康の周知(出水南校区1町内～10町内)【8020健康づくりの会】 ・市総合体育館(拠点避難所)での(5月～8月)お口の健康(ゲームや体操等)【8020健康づくりの会】
---------	---

3. 行政における主な取り組み状況等

	具体的な内容等
1	3歳児健診時に歯科健診及びフッ化物の継続利用、仕上げ磨きの徹底、噛み合せ等の説明を含む相談を実施。(受診者 6745名 受診率 97.1%)
	保育園・幼稚園におけるフッ化物洗口の取り組みを実施(実施園 216園中 102園 47.2%)
	フッ化物洗口普及モデル事業の実施校拡大に向け、歯科関係団体等の協力のもと、学校、保護者への説明会や地域での健康づくりに関する催事等での啓発を行い、7校がモデル校として実施
	フッ化物洗口普及モデル事業の実施校の拡大に向け、引き続き歯科関係団体等の協力のもと、小学校及び保護者等への説明会等を開催し、効果や安全性等について周知、啓発を図る。
2	小学校でむし歯や歯肉炎予防についての講話及び歯みがき指導を行う健康教室等を開催
	生活習慣が不規則になる時期でもある大学生を対象に、歯科健診・相談、歯周病と喫煙等の情報提供を実施。(歯たちの健診受診者107名)※崇城大学にて実施
3	CKD予防教室の中で、歯と口腔の健康についての情報提供等を実施
	成人期から高齢者を対象とした歯周病予防や口腔機能向上に関する講話及び歯磨き指導を実施

4. 行政における上記以外のH28の取り組み予定

H28取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所、区役所、コンビニエンスストア等において、無料歯科健診付き予防啓発カードを配布し、歯科疾患の予防を図る。 ・自動車学校と連携した若い世代への啓発イベントを実施。 ・中学校におけるフッ化物洗口を開始し、1校実施予定。 ・後期高齢者対象の歯科口腔健診事業を6月1日より開始。 ・熊本地震における避難所、仮設住宅等における歯科保健活動を行い、他職種と連携し総合的な健康づくり活動の実施。
---------	--

4 健康を支え、守るための社会環境の整備

取り組み項目	(1)小学校区単位の健康まちづくり				
指標項目	43	市民と協働で健康をテーマとしたまちづくりを実施する校区の増加	基準値	実績値	目標値
			H23	H27	H30
			6校区	58校区	95校区
取り組み施策	概 要				
市民・関係機関・行政との協働による健康まちづくりの推進	小学校区を単位とし、校区の健康課題や健康づくりの目標を市民と共有しながら、校区の特性に応じた健康をテーマとしたまちづくりの取り組みを推進するとともに、生活習慣が形成される時期に展開される学校保健との連携に努め、健康課題解決に向けた取組みを推進する。				

1. 関係機関・団体における主な取り組み状況等

具体的な内容等

校区単位の行事に積極的に参加して行く。【市歯科医師会】
学校との協力関係や情報交換を密にする。【市歯科医師会】
校区の各種団体などと協力して、「健康まちづくり」活動を実施している。【地域包括支援センター連絡協議会】
南区隈庄小学校PTAの取組み。毎年、校区青少年育成協議会と共同で、小学生対象に、健康または命の大切さを考える標語の募集、表彰の実施。【PTA協議会】
小学校の総合学習の時間をお借りして「認知症キッズサポーター講座」を開催。小学生に認知症の基礎知識を学んでもらい、同時に高齢者を敬う心を伝えた。【中央区内】
託麻原小学校で「高齢者疑似体験・車いす体験」の研修をリハビリ専門職、介護サービス事業所、福祉用具事業所、熊本学園大学社会福祉学部学生、社会福祉協議会と共に行い、その後介護老人保健施設にて高齢者とのふれ合いを行った。【中央区内】
帯山中学校区で、「地域支え合い“共同”体制づくり推進協議会」(地縁組織、居宅支援事業所、介護サービス事業所、訪問看護ステーション、医療機関、地域リハビリテーション広域支援センター、司法書士、学識経験者、保健子ども課、市社会福祉協議会等)で主に高齢者の生活支援・介護予防に関する協議や高校生、大学生と共に地域ケア共同推進会議兼学習会が開催された。【中央区内】
帯山校区では障がい者就労継続支援事業所の空き部屋を活用し、高齢者のふれあい・いきいきサロンが開催された。そこには在宅療養支援診療所より看護師が派遣され、高齢者、障がい者(就労)、医療が融合された場所として、町内の拠点となった。【中央区内】
楡木校区健康まちづくりワークショップを終えた。地震発生のために最終目標が決まっていないが、開催準備を行っていききたい。【北区内】

2. 関係機関・団体における左記以外のH28の取り組み予定

H28取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・帯山校区2町内では、空き家を活用して高齢者のサロンを立ち上げ、そこを拠点として介護予防や健康づくり、さらに生活支援サポートを創出していく予定である。【中央区内】 ・楡木校区まちづくりワークショップで決めた目指す姿を明確にするため、10～11月より行う。又垂れ幕も仕上げている。又月3回程度委員会を開催して取組み方、協会団体、メンバーを決めていきたい。【北区内】
---------	--

3. 行政における主な取り組み状況等

具体的な内容等	
(中央区)	<ul style="list-style-type: none"> ・既存のネットワーク、団体に働きかけ、健康課題を共有し各校区の特性に合わせた健康づくり活動を推進。また、本事業の活性化を目的に、まちづくり交流室を単位とした各校区代表による交流会を実施 ・健康ボランティア(健康サポーター、健康ボランティア医師の会「けんつく会」と)との連携
(東区)	<ul style="list-style-type: none"> ・校区の組織・リーダーへの働きかけを行い、自分の健康状態を知り、健康づくりを継続し、周囲へ広めることができるように働きかけることを目的とした健康学習会を住民と協働で実施 ・健康学習会の実施(H27年度 48回 1663人) ・健康まちづくりサポーターの養成。(修了生 H25年度21人、H26年度20人、H27年度28人)
(西区)	<ul style="list-style-type: none"> ・校区自治協議会を母体とした「健康づくりを考える組織」の推進 ・西区健康まちづくり報告会実施による、校区の取り組みについて情報共有、各校区の健康づくり活動を推進 ・「健康づくりを考える組織」の設置校区数 16校区 ・包括協定を行っている熊本大学政策創造研究教育センターとの連携 ・医療機関との連携を図り、特定健診受診向上に向け強化月間の協働実施(生活習慣病対策ネットワーク会議との連携) ・地域での健康づくりに積極的に取り組んでいる人を西区けんこう大使として任命。H27年度は4名の大使を任命し、活動を展開。
(南区)	<ul style="list-style-type: none"> ・管内全校区の自治協議会へ健康まちづくり事業への取り組みを働きかけ、現在、19校区で事業展開中。また、その19校区、全てに健康まちづくりを推進する組織がある(健康づくり部会設立等若しくは既存の地区組織が事業推進主体として認知されている)。 ・事業説明会、ワークショップ、健康づくり事業は、21校区全てに実施。 ・地域の特性、健康課題に応じた活動展開として、受診率アップ、メタボ・糖尿病予防に焦点化した健康イベント、町内カラーに染めた(健康まちづくりのスローガン)幟での活動周知・啓発が行われた。 ・健康まちづくり評価指標アンケート実施。6校区、300人の結果で、健康まちづくり認知度は48.8% ・区全体の取り組みで、H25年度から実施の拠点支援事業(健康機器の配置)は現時点で19校区に配置完了。実施率9割。 ・南区まちづくり自慢大会「健康部門」で、飽田地域、日吉東校区の活動発表があった。大会参加者は130名。
(北区)	<ul style="list-style-type: none"> ・区内全校区にて、事業説明及び校区の健康課題の説明を行った結果、今年度は新たに3校区が取り組みを開始し、ワークショップや役員会を通して「校区のめざす姿」や活動内容を決定した。計7校区にて校区の実情に合わせた組織作りや具体的な活動を開始した。 ・各校区の自治協役員等を対象に、年度末には住民リーダー研修を実施。活動を進める上での研修の場、校区間の情報交換の場とし、又、活動への取り組みを開始していない校区への働きかけも実施した。
(健づ)	<ul style="list-style-type: none"> ・各校区への個別説明会やワークショップ、報告会や研修会などの地域への働きかけを実施。 ・27年度、中間評価として、区ごとに活動動報告会の機会をつくり、取り組みの進捗、成果報告と情報交換して、報告書を作成。

4. 行政における上記以外のH28の取り組み予定

H28取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・12月に職員を対象にしたソーシャルキャピタル(社会や組織における人と人との“つながり”の蓄積)についての研修会を開催。
---------	--

4 健康を支え、守るための社会環境の整備

取り組み項目		(2) 健康づくりを支えるボランティアの育成・支援				
指標項目	44	健康づくり推進に関するボランティア数等の増加	基準値	実績値	目標値	
			H24	H27	H30	
				1,327人	1,538人	3,000人
	基準値	実績値	目標値			
45	過去1年間に地域活動に参加した市民の割合 (参加したことがある)	H24	H27	H30		
		46.7%	46.8%	60.0%		
取り組み施策		概要				
1	ボランティアの育成・支援	食生活改善推進員や8020推進員などの健康づくりに関するボランティア養成や活動支援に努めるとともに、「校区単位の健康まちづくり」を推進する部会を設置する等、組織化を図っていく。				
2	ボランティア支援体制の充実等	ボランティア活動に関する情報発信の場の提供など継続した活動を支援し、「健康づくり熊本市民応援団」や地区住民会議の取り組みを支援する。				

1. 関係機関・団体における主な取り組み状況等

具体的な内容等	
1	8020推進委員との協力をより密にしていく。【市歯科医師会】
	東区では健康づくりボランティアを養成されている。【地域包括支援センター連絡協議会】
	家庭の健康づくりサポーターに対し、健康保険(健康づくり・医療費適正化)に関する情報の提供を行った。(登録者583名)【協会けんぽ】
2	8020推進委員をはじめ、ボランティア団体への協力を行う。【市歯科医師会】

2. 関係機関・団体における上記以外のH28の取り組み予定

H28取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の健康ボランティアの方々と、健康教室を展開していく予定。【地域包括支援センター連絡協議会】 ・下半期の計画の遡上となるかは不明瞭ではあるが、百歳イキイキ体操等を実施していく上で、町内単位の介護予防・健康づくりの担い手の育成や支え手の養成が必要である。その際地域リハビリテーション広域支援センターによる介護予防サポーターとして育成・養成支援を考えている。【中央区内】
---------	--

3. 行政における主な取り組み状況等

具体的な内容等	
1	健康づくりに関するボランティア養成、活動支援として、食生活改善推進員(H27実績70名)や8020推進員(H27実績57名)、精神保健福祉ボランティア(H27実績12名)等の健康ボランティアを養成。
	健康まちづくりサポーター等の養成(実績平成27年度修了生28人) 健康まちづくり推進員の地域活動参加(実績実15人 延35人)

1	「けんつく会(健康をつくるボランティア医師の会)」が校区単位の健康まちづくりを支えるボランティア団体として活動することを支援する
	食生活改善推進員活動の支援を実施(実績7,064回 51,365人)
	8020推進員活動の支援を実施(実績 643回 3,310人)
2	「健康さるく熊本西(医療機関の医師等、専門学校の健康教育に関わる専門家、民間企業等で構成)」が、校区単位の健康まちづくりを支えるボランティア団体として活動することを支援する
	精神保健福祉ボランティア養成講座修了生のつどいを実施(3回 参加者:延べ47人)
	健康づくり活動団体等との連携による「わくわく健康塾」の開催(実績 7回、346人)
	区内の企業やJA、旅館組合等に対し、従業員のがん検診受診勧奨のためのポスター掲示及び、受診勧奨依頼を行った(6箇所)(再掲(1)がん)
	健康まちづくりサポーター養成講座修了生による「健康まちづくり推進員協議会」の設立(H27.6.30)及び運営・活動支援。

4. 行政における上記以外のH28の取り組み予定

H28取り組み	・健康をつくるボランティア医師の会(東区)発足支援
---------	---------------------------

4 健康を支え、守るための社会環境の整備

取り組み項目	(3)企業・大学等の健康づくり活動の促進				
指標項目	46	健康づくりできます店の登録数の増加	基準値	実績値	目標値
			H23	H27	H30
			109店	201店	200店
取り組み施策	概要				
1	職場における健康づくり	職域保健や企業と連携し、職場における健康づくりを推進する。			
2	産学公民の連携による健康づくり	大学や企業等と連携し、市民が健康づくりしやすい環境整備を図る。			

1. 関係機関・団体における主な取り組み状況等

具体的な内容等

1	<p>職場における歯科保健の向上に協力する。【市歯科医師会】</p> <p>事業場の産業保健スタッフ等を対象に、メンタルヘルスを含む健康管理対策の研修会を実施した。【熊本産業保健総合支援センター】</p> <p>労働安全衛生法に定める衛生委員会の付議事項に関して「健康の保持増進」の項目があり、各事業場における実施状況を確認している。【労働基準監督署】</p>
---	--

2. 関係機関・団体における上記以外のH28の取り組み予定

H28取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 熊本大学政策創造研究教育センター河村准教授と協定締結の更新【協会けんぽ】 自治協議会主催の会合でボランティアサポーター養成制度に協力を依頼していく。定期的に委員会を開催していく。(ボランティア協力者を増やす。)
---------	--

3. 行政における主な取り組み状況等

具体的な内容等

1	<p>事業所を対象とした「生活習慣病予防を目的とした食育実践講座」を実施。(19事業所、599人)</p> <p>全国健康保険協会(協会けんぽ)熊本支部と、健康づくりに関する包括協定に基づいた取り組みを実施。(再掲:(1)がん、(3)働き盛り世代の健康)</p> <ul style="list-style-type: none"> がん対策の推進に取り組む企業・団体等の拡充。 がん対策を推進する企業・団体との協定締結に向け公募を実施(再掲:(1)がん) がん対策を推進する企業1社とがん対策企業等連携協定を締結(H28.3.24)(再掲:(1)がん)
2	<p>大学生を対象に九州農政局との協働で生活習慣病予防を目的とした「食育実践講座」を開催し、「食事バランスガイド」についてのパネル展示やパソコン診断等、また、食生活などに関するアンケートを実施。</p> <p>大学の新生オリエンテーションにおいて、全新生へ食育講話を実施。(参加者 850人)</p>

2	大学生を対象に歯科健診・相談、歯周病と喫煙等の情報提供を行う「歯たちの健診」を実施 (再掲: (6) 歯・口腔の健康)
2	食事バランスガイドや栄養成分表示等、栄養に関する表示を実施する企業を対象に、その取り組みに対する支援を実施
2	各区における大学生等の食事に関する実践力アップのための食育実践講座の開催。(開催回数23回)
2	東区管内産学公民連携による健康まちづくりシンポジウムの開催(H28.1.23)参加総数250人

H28年度は上記内容を継続して取り組む予定

※参考: 健康づくりできます店について

■健康づくりできます店とは

エネルギー等の栄養表示がある、野菜がもりもり食べられる、最後までたばこの煙に悩まされることなく、おいしく食事ができるなど、利用者の想いを実現したのが「健康づくりできます店」


■登録項目

1 健康サポートメニュー

- 1) 栄養表示
- 2) 食事バランスガイドの表示
- 3) バランスメニューの提供
- 4) 野菜もりもりメニューの提供
- 5) くまもと減塩美食メニューの提供
- 6) ヘルシーオーダーへの対応

2 地産地消

3 禁煙の推進(施設内を完全禁煙とする)



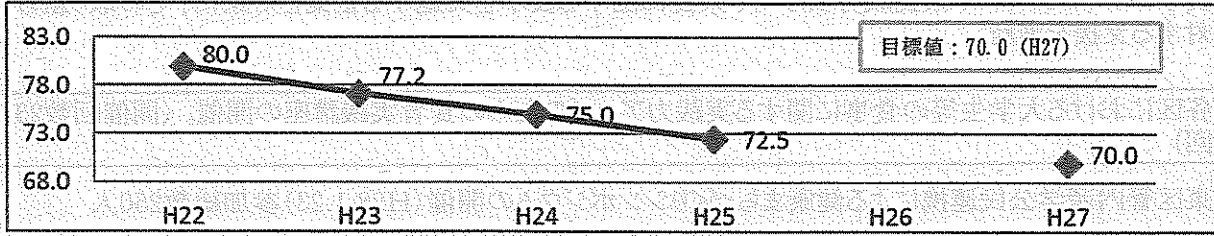
*登録店の目印は、上記の「ステッカー」です。
*健康に関する取り組み数は店舗によって異なります。

成果指標等の推移

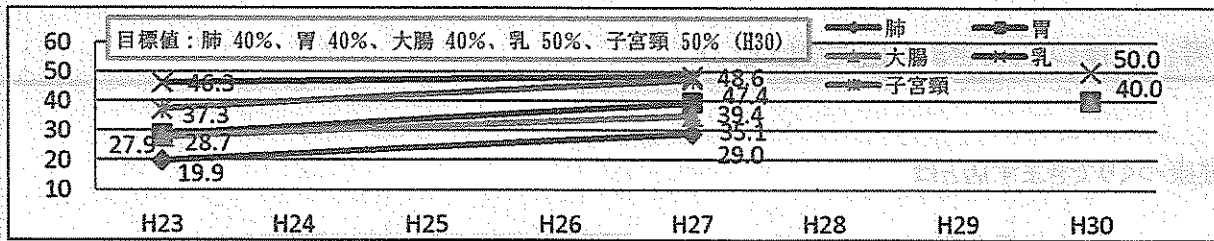
1 生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底

(1) がん

1. 75歳未満のがんの年齢調整死亡率の減少 (10万人当たり)

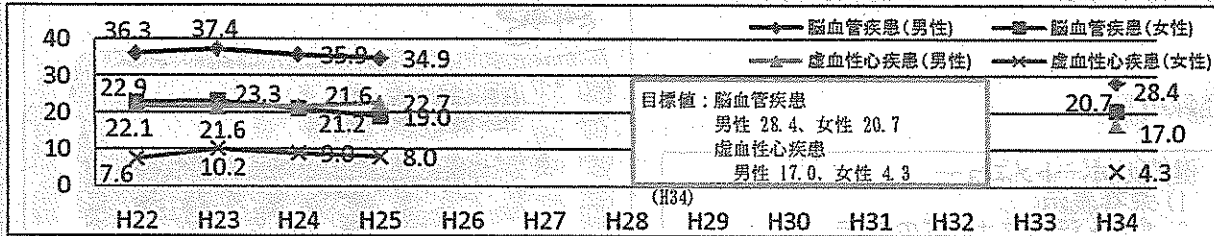


2. がん検診受診率の向上 (市が実施するがん検診の他、職場検診、人間ドック等を含む)

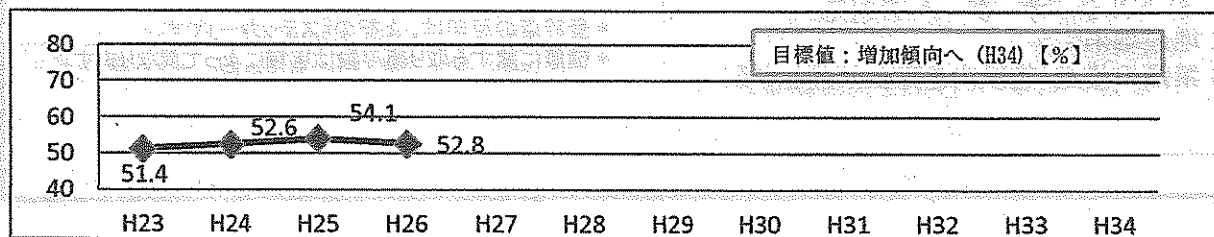


(2) 循環器疾患

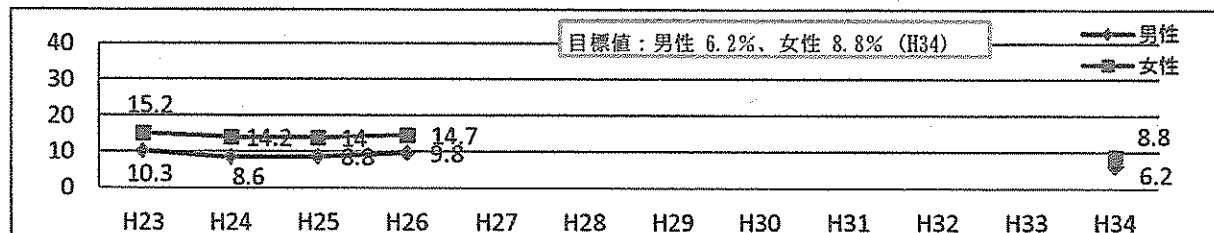
3. 脳血管疾患・虚血性心疾患の年齢調整死亡率の減少 (10万人当たり)



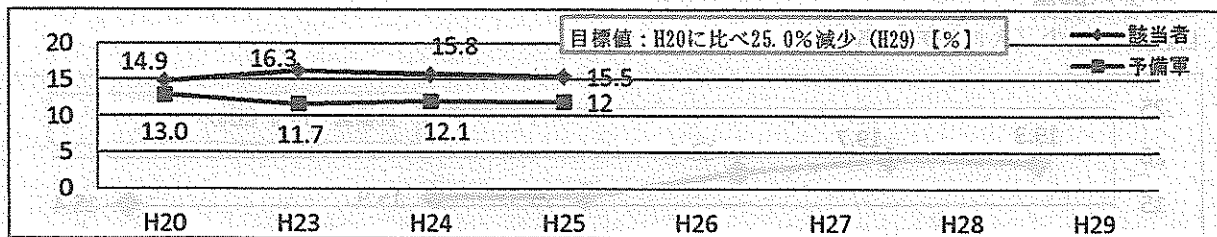
4. 血圧が正常域の者の増加



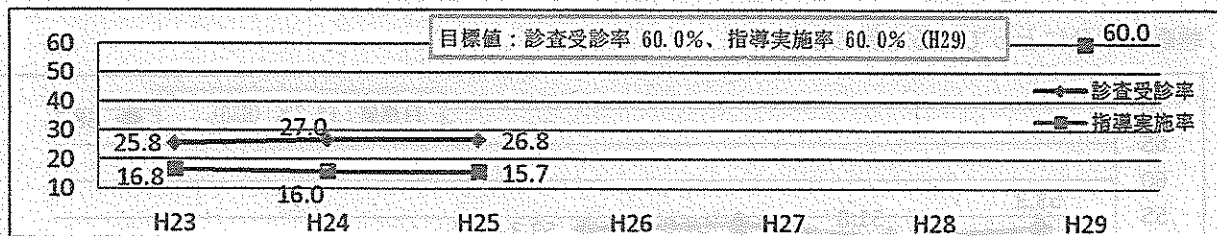
5. 脂質異常症 (高コレステロール血症) 患者の減少 ※LDLコレステロール160mg/dl以上



6. メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少

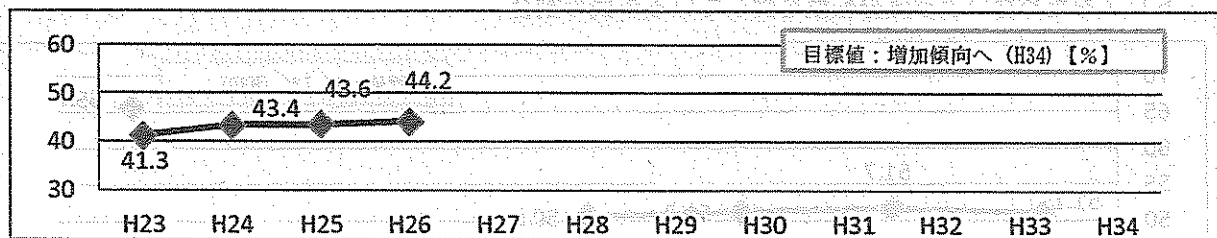


7. 特定健康診査の受診率・特定保健指導実施率の向上



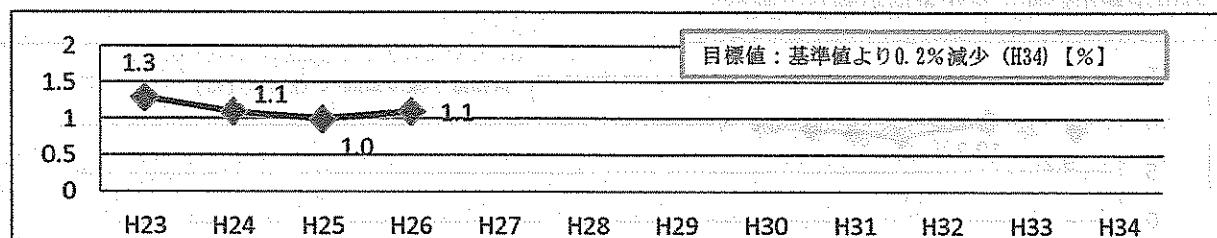
(3) 糖尿病

8. 治療継続者の割合の増加

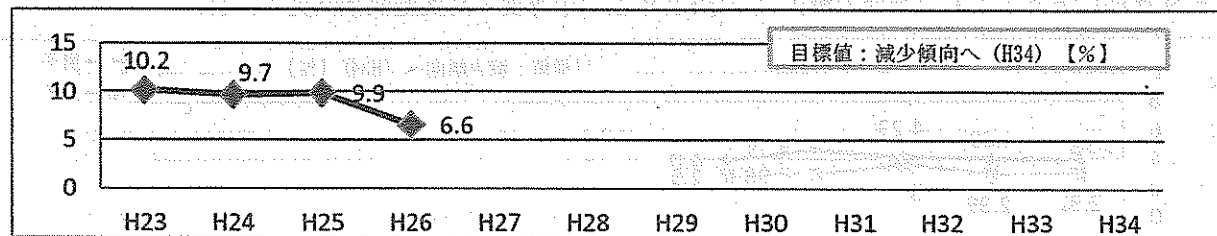


9. 血糖コントロール指標におけるコントロール不良者の割合の減少

※HbA1cがJDS値8.0% (NGSP値8.4%)以上の者の割合の減少

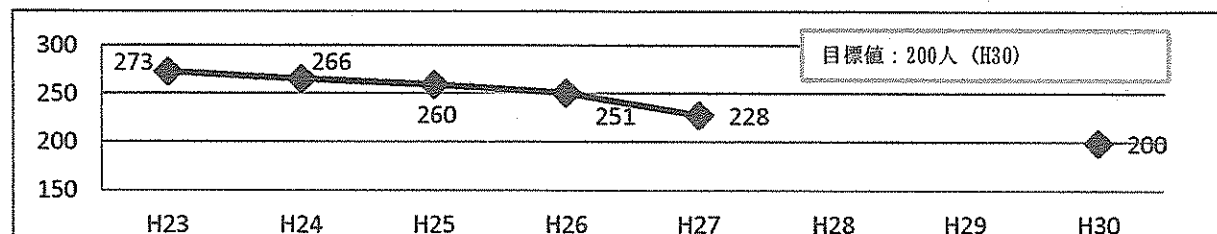


10. 糖尿病有病者の増加の抑制



(4) CKD (慢性腎臓病)

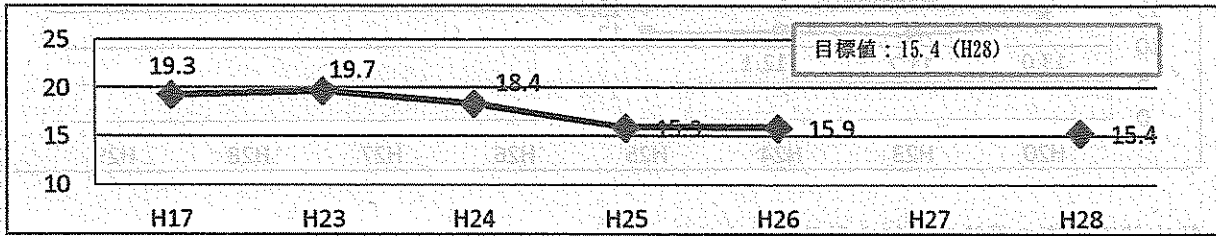
11. 新規人工透析者数の減少



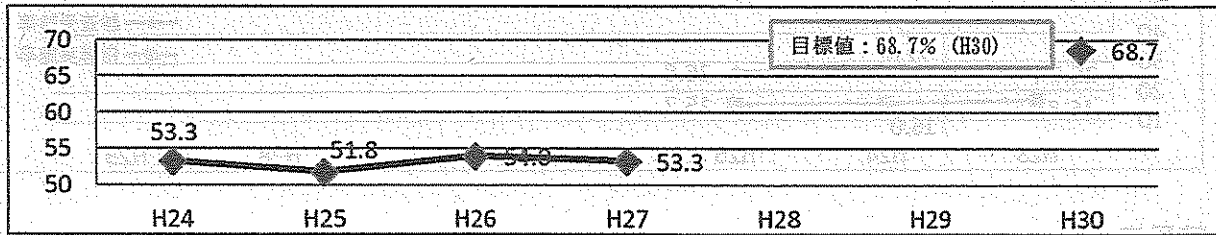
2 社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上

(1) こころの健康

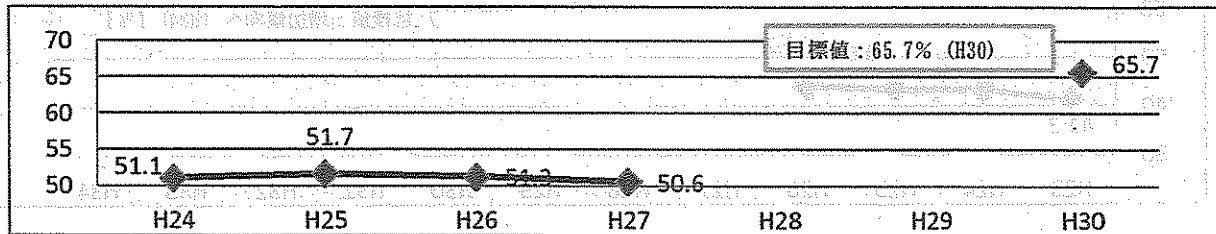
12. 自殺者の減少 (人口10万人当たり)



13. 睡眠を十分にとっている市民の割合

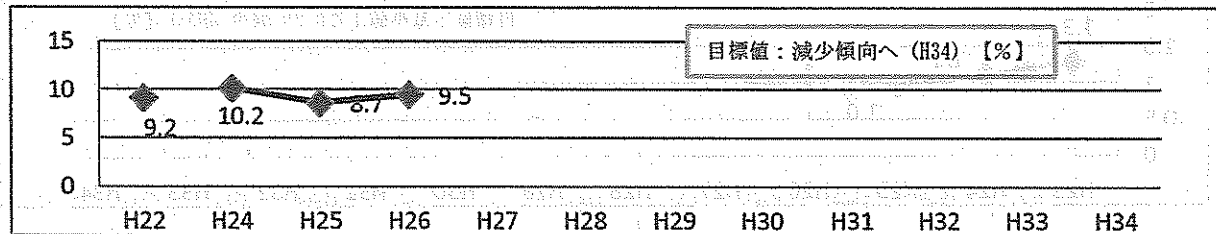


14. ストレスをためないよう気分転換を図っている市民の割合

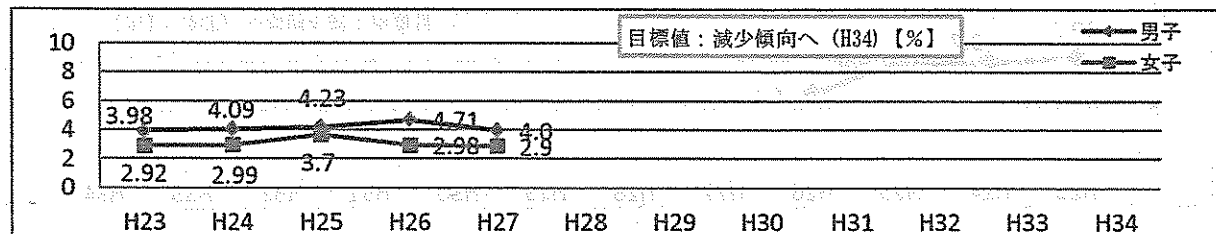


(2) 次世代の健康

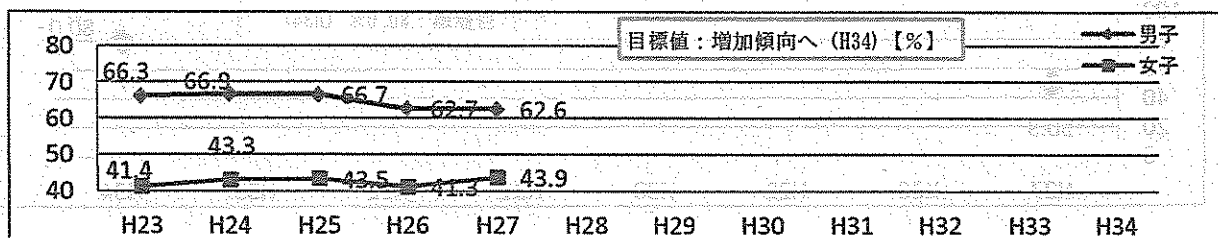
15. 全出生数中の低出生体重児の割合の減少



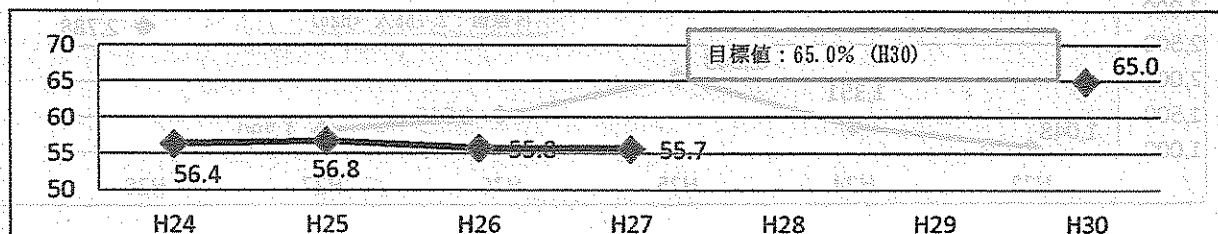
16. 肥満傾向にある子どもの割合の減少 (小学校5年生の中等度・高度肥満傾向児の割合)



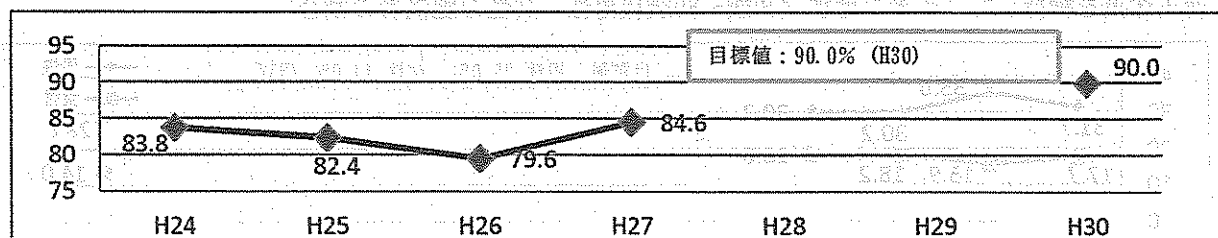
17. 運動やスポーツを習慣的にしている子どもの割合の増加
(週に3日以上運動習慣のある小学5年生)



18. 子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合



19. 子育てが楽しいと感じる市民の割合

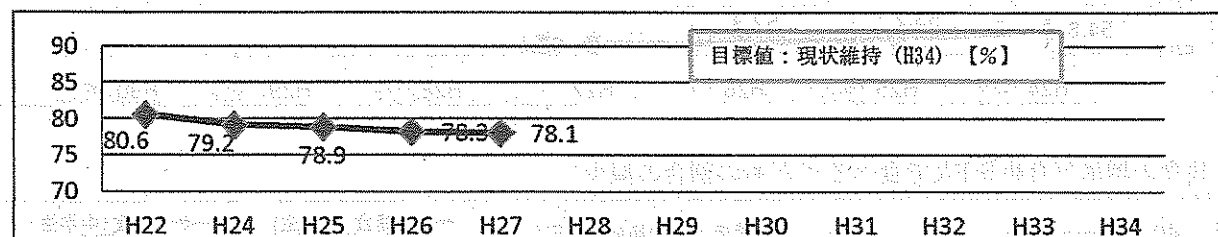


(3) 働き世代の健康

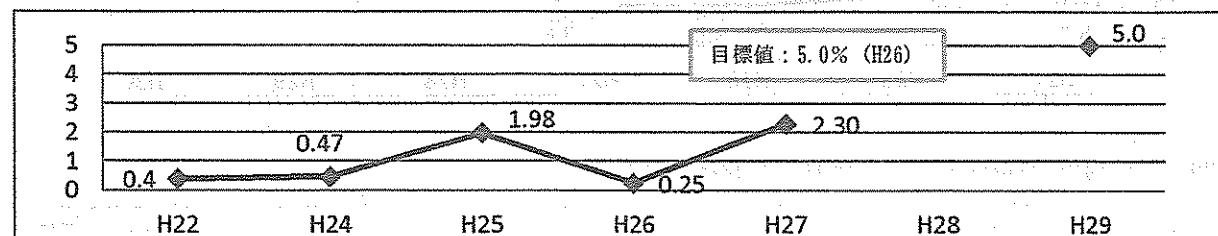
※『1 生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底』の「7. 特定健康診査の受診率・特定保健指導実施率の向上」参照

(4) 高齢者の健康

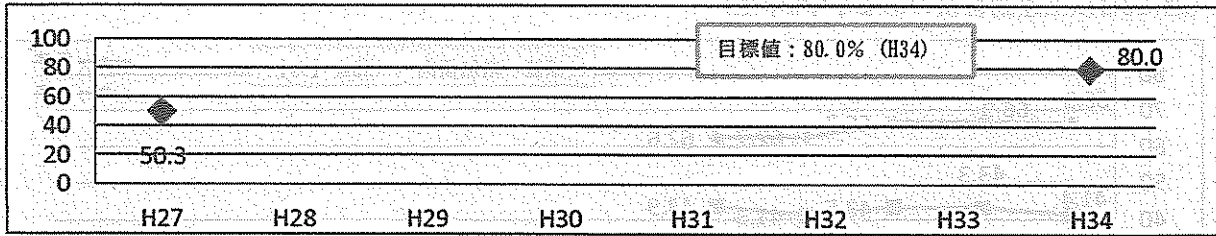
20. 65歳以上の元気な高齢者の割合



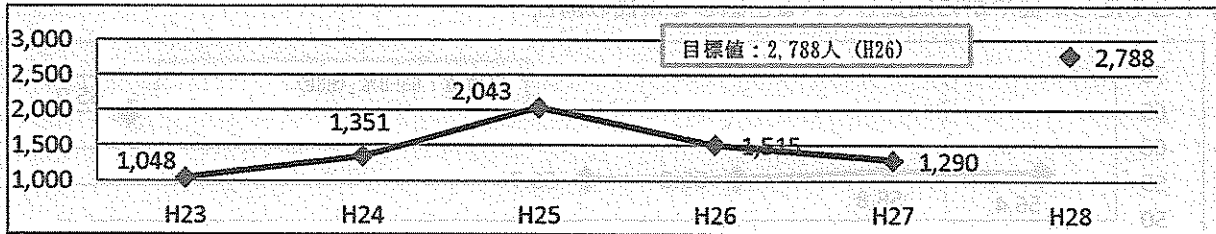
21. 認知機能低下ハイリスク高齢者の把握率の向上



22. ロコモティブシンドローム（運動器症候群）を認知している市民の割合の増加



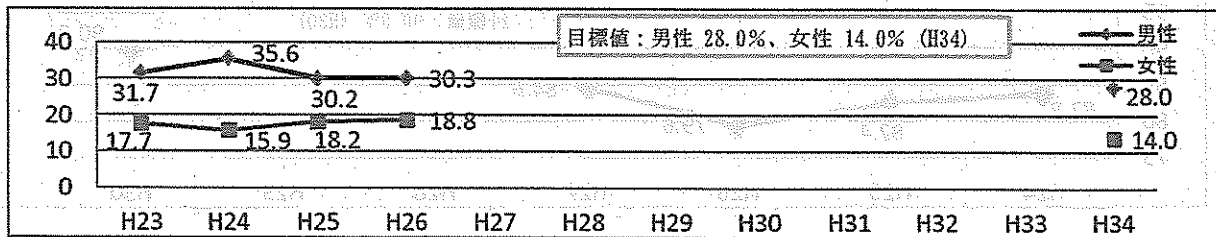
23. 二次予防事業利用者の見込み



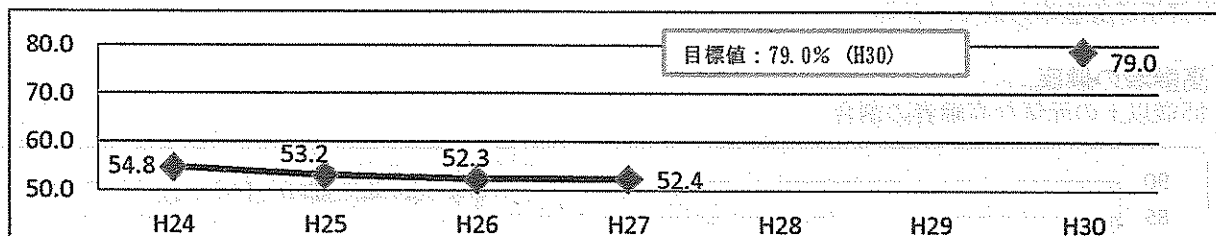
3. 健康づくりを進める生活習慣の改善と環境づくり

(1) 栄養・食生活

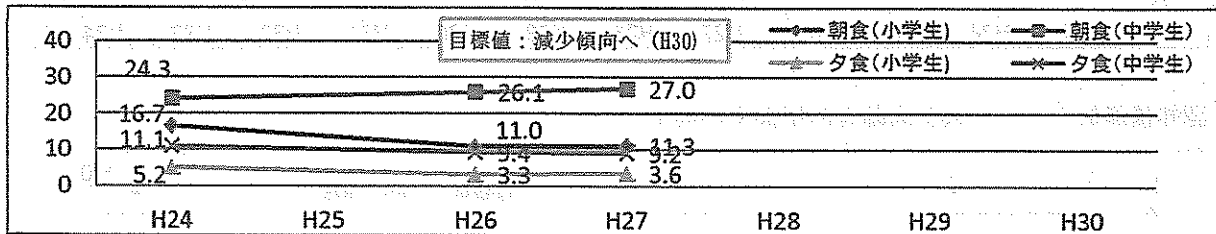
24. 適正体重を維持している者の増加（40歳～60歳代男性・女性の肥満者の割合）



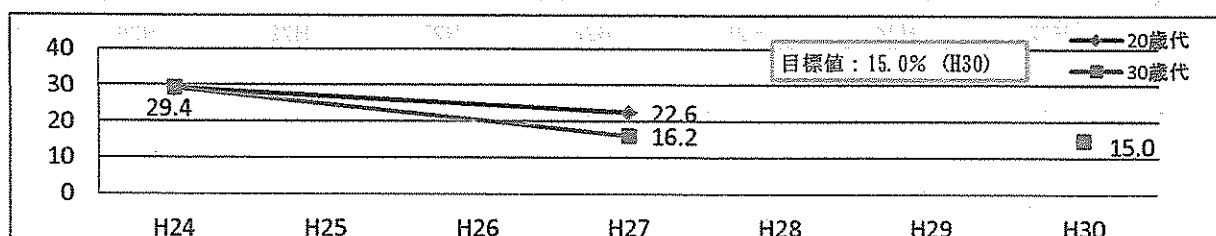
25. 健全な食生活が実践できる市民の割合



26. 共食の増加（食事を1人で食べる子どもの割合の減少）

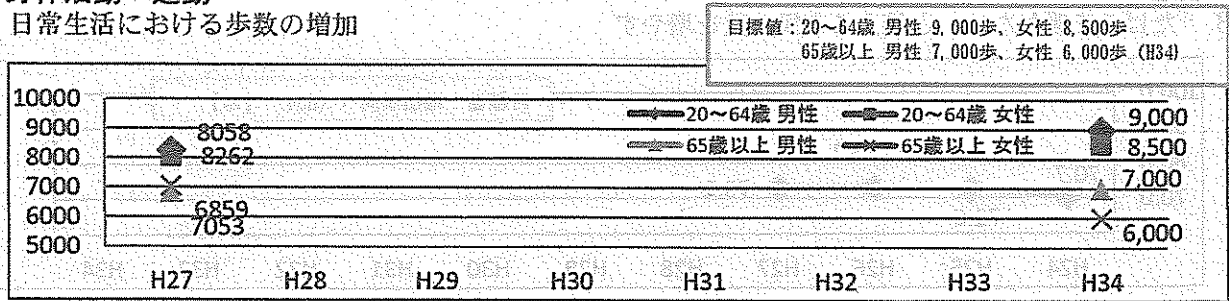


27. 20、30代男性の1週間あたりの朝食の欠食率の減少

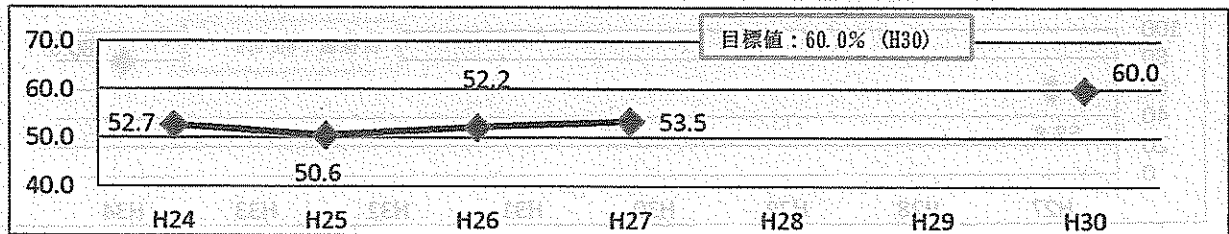


(2) 身体活動・運動

28. 日常生活における歩数の増加



29. 1回30分以上の運動（ウォーキング等）を週1回程度以上している市民の割合

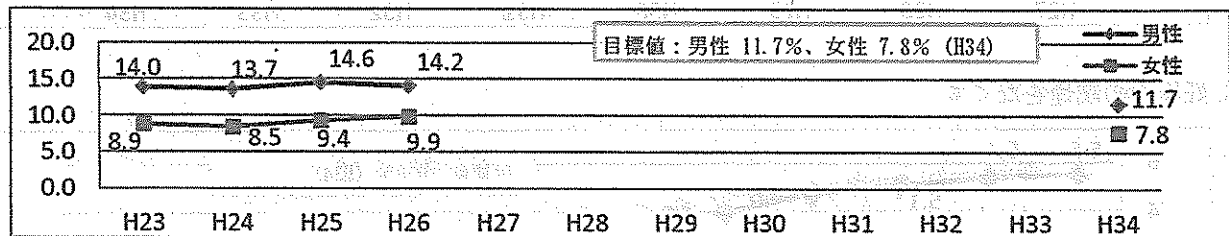


(3) 休養

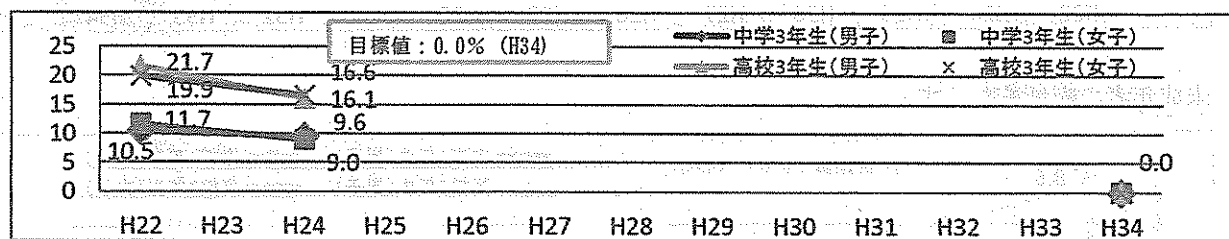
※『2 社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上』の「13. 睡眠を十分にとっている市民の割合」及び「14. ストレスをためないよう気分転換を図っている市民の割合」参照

(4) 飲酒

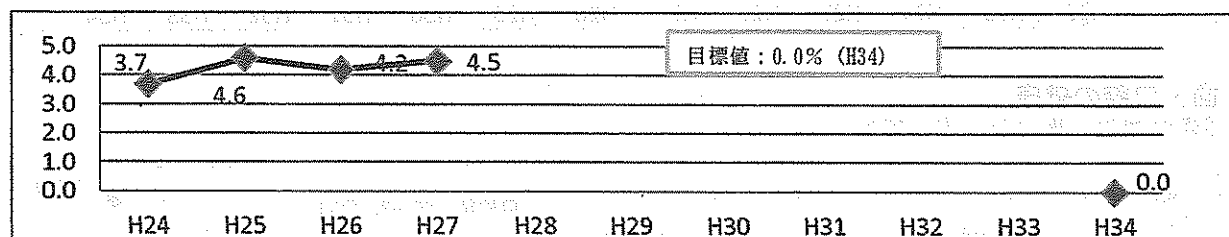
30. 生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者（男性は清酒換算2合以上、女性は清酒換算1合以上の者）の割合の減少



31. 未成年者の飲酒をなくす

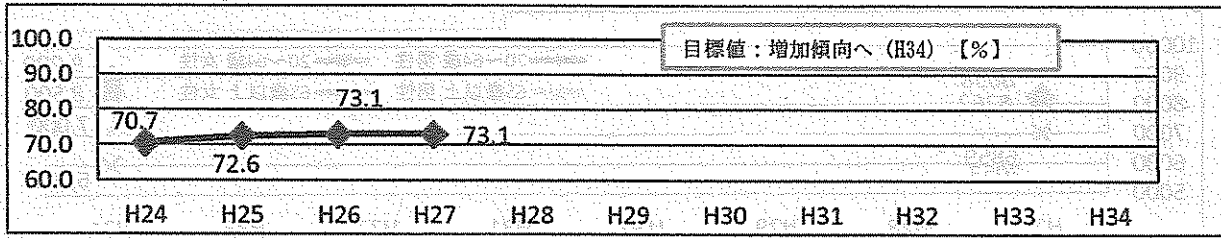


32. 妊娠中の飲酒をなくす

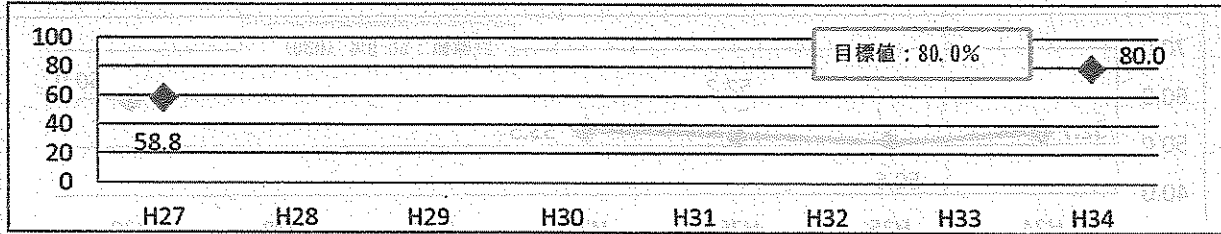


(5) 喫煙

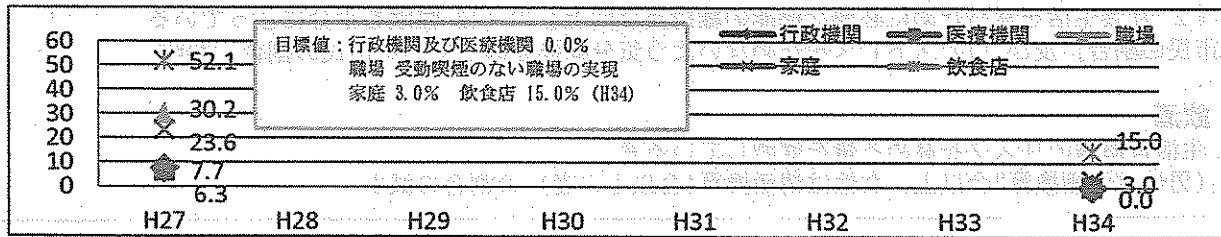
33. 「たばこを吸わない」と答える市民の数を増やす



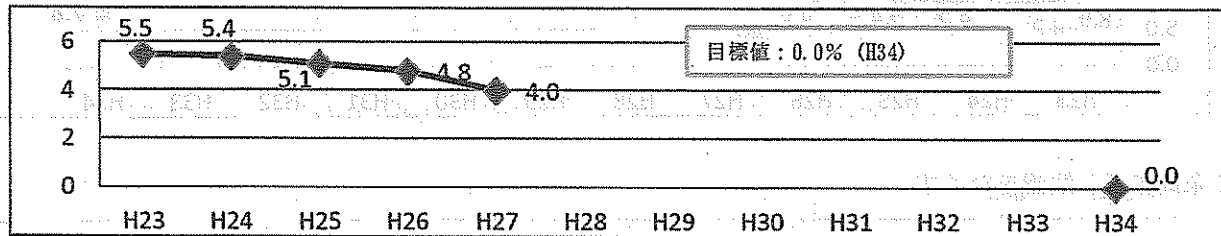
34. COPDの認知度の向上



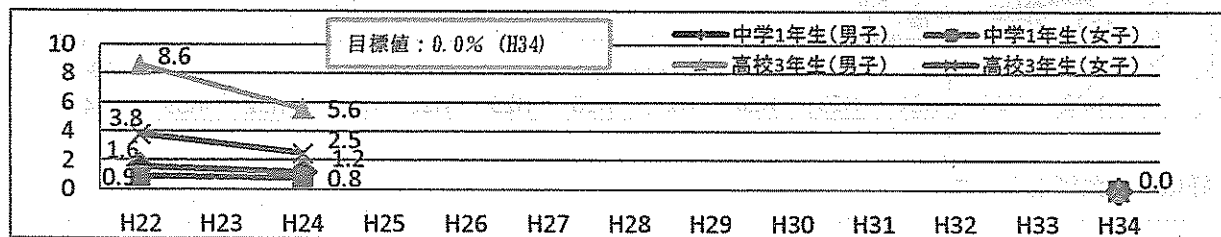
35. 受動喫煙（家庭・職場・飲食店・行政機関・医療機関）の機会を有する者の割合の減少



36. 妊娠中の喫煙をなくす

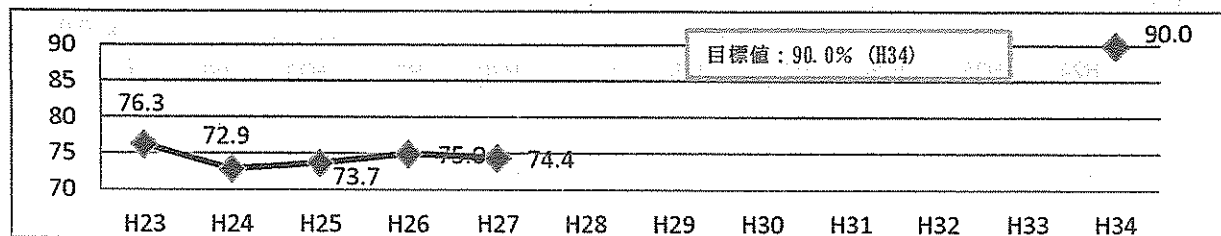


37. 未成年者の喫煙をなくす

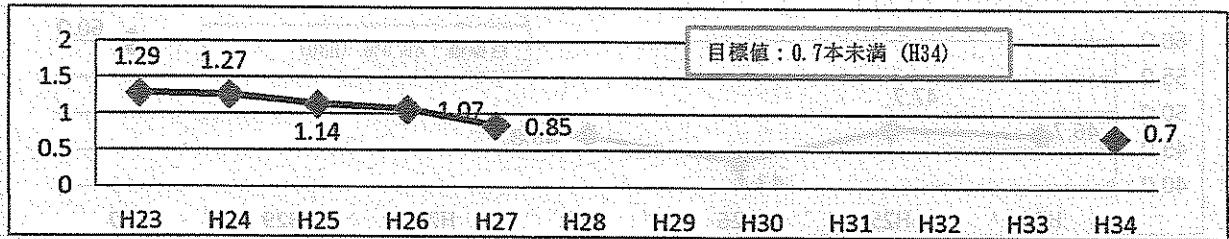


(6) 歯・口腔の健康

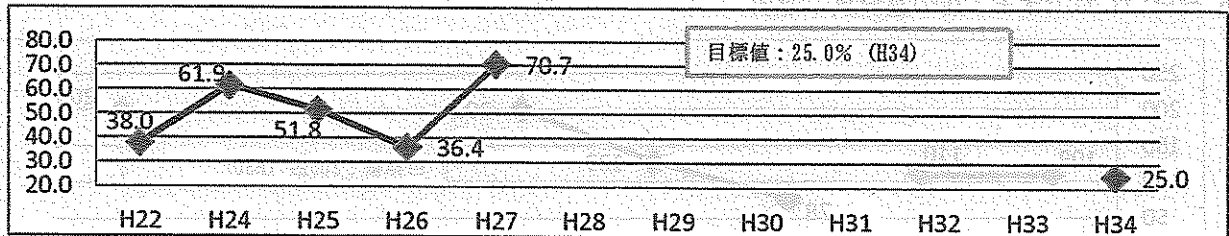
38. 3歳児でむし歯のない者の増加



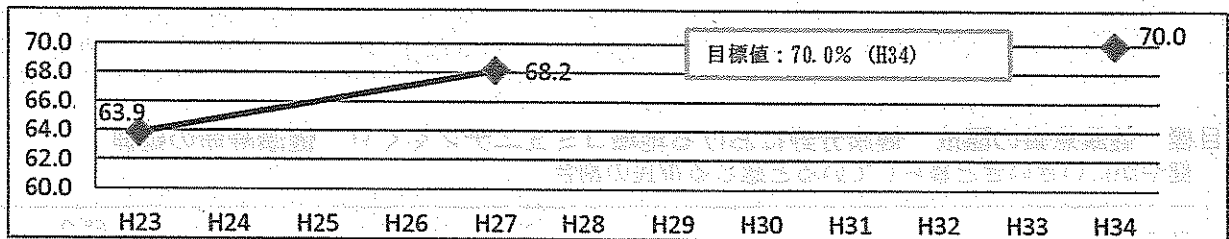
39. 12歳児でむし歯のない者の増加（中学1年生） ※1人あたりのむし歯本数



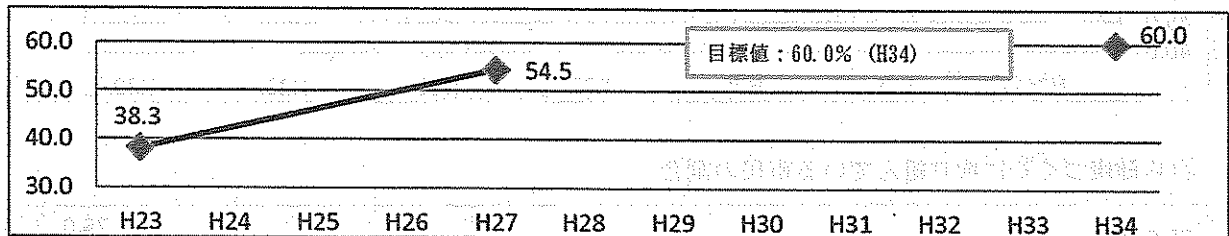
40. 20歳代における歯肉に炎症所見を有する者の減少



41. 60歳で24歯以上の自分の歯を有する者の増加



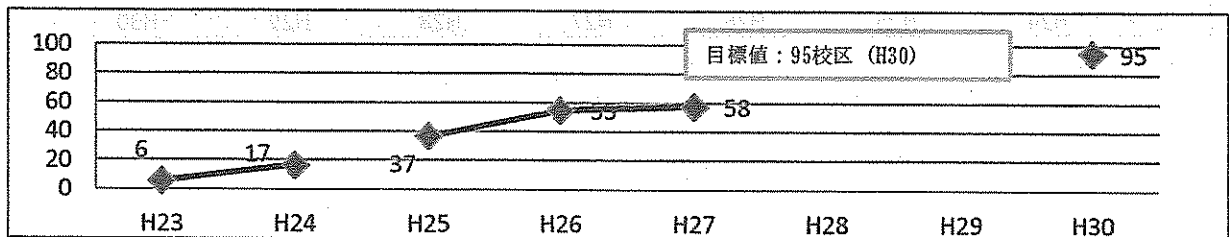
42. 80歳で20歯以上の自分の歯を有する者（8020達成）の増加



4 健康を支え、守るための社会環境の整備

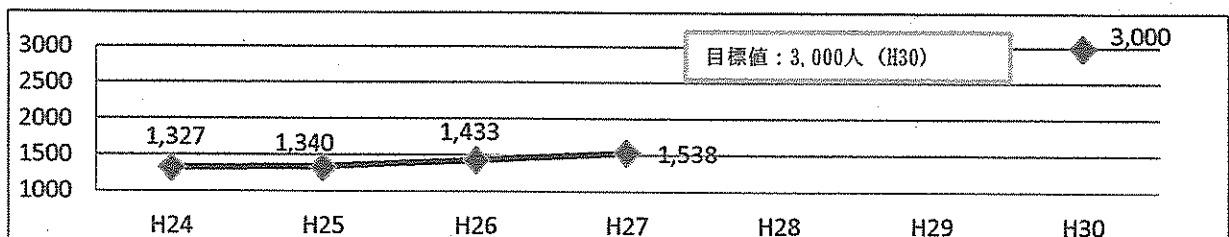
(1) 小学校区単位の健康まちづくり

43. 市民と協働で健康をテーマとしたまちづくりを実施する校区の増加

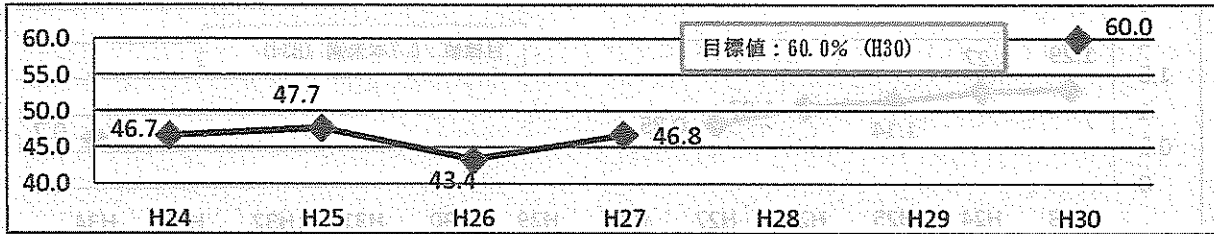


(2) 健康づくりを支えるボランティアの育成・支援

44. 健康づくり推進に関するボランティア数等の増加

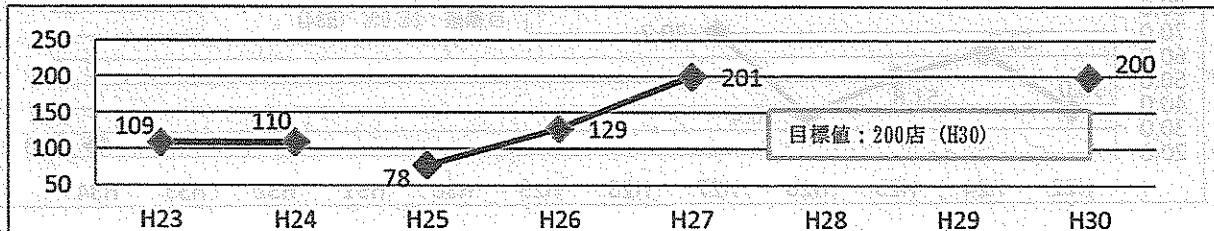


45. 過去1年間に地域活動に参加した市民の割合（参加したことがある）



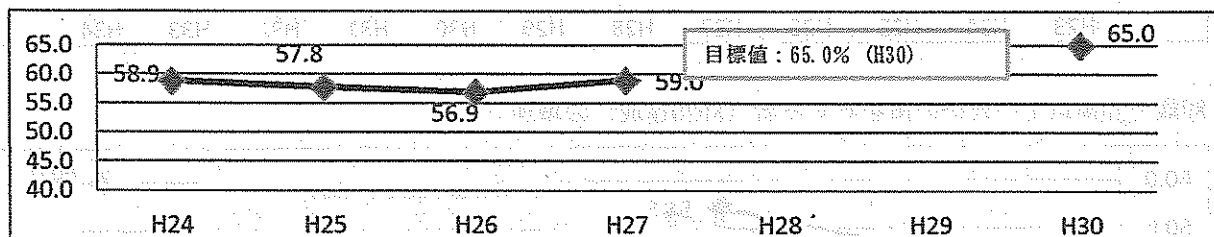
(3) 企業・大学等の健康づくり活動の促進

46. 健康づくりできます店の登録数の増加



基本目標 健康意識の醸成 健康分野における地域コミュニティづくり 健康寿命の延伸

1. 健やかにいきいきと暮らしていると感じる市民の割合



2. 自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合

